

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
							財政健全化等				歳入総額	135,599,050	135,764,009	実質収支比率		2.0	2.2
							×				歳出総額	133,292,431	134,001,944	経常収支比率		94.6	94.5
							×				歳入歳出差引	2,306,619	1,762,065	(※1)		(103.9)	(103.4)
市町村名		枚方市		地方交付税種地	1-6		×				翌年度に繰越すべき財源	726,322	24,873	標準財政規模		78,336,693	78,172,003
							×				実質収支	1,580,297	1,737,192	財政力指数		0.81	0.81
							○				単年度収支	-156,895	54,151	公債費負担比率		11.5	13.3
人口		27年国調(人)	404,152	産業構造 (※5)			×				積立金	914,601	969,598	健全化判断比率			
		22年国調(人)	407,978				×				繰上償還金	450,167	1,656,265	実質赤字比率		-	-
		増減率 (%)	-0.9				×				積立金取崩し額	400,000	1,455,378	連結実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	402,579	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質単年度収支	807,873	1,224,636	実質公債費比率		-0.5	-0.3		
		うち日本人(人)	398,205	第1次	854	871	指数表選定	○					将来負担比率		-	-	
		30.01.01(人)	403,989		0.5	0.5											
		うち日本人(人)	399,861	第2次	38,102	40,541							資金不足比率 (※4)				
		増減率 (%)	-0.3		24.2	24.9											
		うち日本人(%)	-0.4	第3次	118,203	121,367											
面積 (km ²)	65.12	75.2	74.6														
人口密度 (人/km ²)		6,206															
世帯数 (世帯)		167,418															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		104,182,347	101,719,958					
	市区町村長	1	7,775		一般職員	2,028	6,049,524	2,983	うち公的資金	85,036,371	82,728,673						
	副市区町村長	3	8,455		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	41,152,127	28,737,509						
	教育長	1	7,562		うち技能労務職員	206	619,030	3,005	収益事業収入	126,452	86,902						
	議会議長	1	6,840		教育公務員	155	446,708	2,882	土地開発基金現在高	715,450	715,450						
	議会副議長	1	6,491		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	10,018,899	9,504,298					
	議会議員	30	5,974		合計	2,183	6,496,232	2,976		減債基金	4,707,218	4,704,325					
						ラスパイレス指数	96.4			その他特定目的基金	13,213,298	12,947,081					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(11)	枚方寝屋川消防組合	(20)	エフエムひらかた						
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	北河内4市リサイクル施設組合	(21)	枚方市文化国際財団						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	淀川左岸水防事務組合	(22)	枚方体育協会						
		(7)	自動車駐車場特別会計					(14)	大阪府都市競艇企業団	(23)	枚方市土地開発公社	○					
								(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)								
								(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)								
								(17)	大阪広域水道企業団 (水道事業会計)								
								(18)	大阪広域水道企業団 (工業用水道事業会計)								
								(19)	枚方京田辺環境施設組合								

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	56,614,423	41.8	52,048,504	71.0	普通税	50,602,953	89.4	704,915	
地方譲与税	624,697	0.5	624,697	0.9	法定普通税	50,602,953	89.4	704,915	
利子割交付金	139,430	0.1	139,430	0.2	市町村民税	26,901,579	47.5	704,915	
配当割交付金	331,867	0.2	331,867	0.5	個人均等割	654,890	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	281,253	0.2	281,253	0.4	所得割	21,926,685	38.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	750,195	1.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,569,809	6.3	704,915	
地方消費税交付金	6,612,245	4.9	6,612,245	9.0	固定資産税	21,252,866	37.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	70,036	0.1	70,036	0.1	うち純固定資産税	20,916,109	36.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	533,510	0.9	-	
自動車取得税交付金	337,777	0.2	337,777	0.5	市町村たばこ税	1,914,998	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	329,981	0.2	329,981	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	12,319,373	9.1	11,933,237	16.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	11,933,237	8.8	11,933,237	16.3	目的税	6,011,470	10.6	-	
特別交付税	386,136	0.3	-	-	法定目的税	6,011,470	10.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	77,661,082	57.3	72,709,027	99.2	事業所税	1,445,551	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	51,287	0.0	51,287	0.1	都市計画税	4,565,919	8.1	-	
分担金・負担金	1,395,894	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,923,184	1.4	446,418	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	545,643	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	26,309,842	19.4	-	-	合計	56,614,423	100.0	704,915	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	11,004,160	8.1	-	-					
財産収入	710,232	0.5	47,023	0.1					
寄附金	130,450	0.1	-	-					
繰入金	548,012	0.4	-	-					
繰越金	1,762,065	1.3	-	-					
諸収入	1,247,326	0.9	44,841	0.1					
地方債	12,309,873	9.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	7,256,973	5.4	-	-					
歳入合計	135,599,050	100.0	73,298,596	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	50,602,953	89.4	704,915	
法定普通税	50,602,953	89.4	704,915	
市町村民税	26,901,579	47.5	704,915	
個人均等割	654,890	1.2	-	
所得割	21,926,685	38.7	-	
法人均等割	750,195	1.3	-	
法人税割	3,569,809	6.3	704,915	
固定資産税	21,252,866	37.5	-	
うち純固定資産税	20,916,109	36.9	-	
軽自動車税	533,510	0.9	-	
市町村たばこ税	1,914,998	3.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	6,011,470	10.6	-	
法定目的税	6,011,470	10.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	1,445,551	2.6	-	
都市計画税	4,565,919	8.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	56,614,423	100.0	704,915	

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	平成30年度	平成29年度		
徴収率 (%)	合計	99.7 98.9	99.6 98.6	98.6
	市町村民税	99.6 98.8	99.5 98.5	98.5
	純固定資産税	99.8 98.9	99.7 98.7	98.7

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	18,962,086	実質収支	727,974				
下水道	4,377,007	再差引収支	89,157				
病院	1,604,463	加入世帯数（世帯）	53,496				
上水道	163,992	被保険者数（人）	84,057				
工業用水道	-	被保険者	93				
国民健康保険	3,662,854	1人当り	-				
その他	9,153,770	保険給付費	347				

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	638,047	0.5	-	638,047
総務費	11,915,060	8.9	1,351,926	9,821,956
民生費	67,716,034	50.8	2,151,711	32,308,105
衛生費	11,371,956	8.5	824,662	9,724,723
労働費	264,277	0.2	1,891	238,977
農林水産業費	202,205	0.2	22,898	188,387
商工費	257,934	0.2	1,870	222,242
土木費	12,301,926	9.2	4,160,825	8,344,680
消防費	4,713,911	3.5	47,491	4,646,278
教育費	12,304,076	9.2	2,790,784	10,016,956
災害復旧費	1,092,627	0.8	-	366,257
公債費	10,514,378	7.9	-	10,270,878
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	133,292,431	100.0	11,354,058	86,787,486

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	75,158,070	56.4	43,436,845	42,631,082	52.9
人件費	21,339,103	16.0	19,399,359	19,044,660	23.6
うち職員給	14,310,770	10.7	12,758,689	-	-
扶助費	43,304,589	32.5	13,766,608	13,765,711	17.1
公債費	10,514,378	7.9	10,270,878	9,820,711	12.2
元利償還金	10,513,473	7.9	10,269,973	9,819,806	12.2
うち元金	9,847,484	7.4	9,605,484	9,155,317	11.4
うち利子	665,989	0.5	664,489	664,489	0.8
一時借入金利子	905	0.0	905	905	0.0
その他の経費	45,687,676	34.3	39,766,801	33,545,973	41.6
物件費	14,876,862	11.2	12,399,330	11,134,368	13.8
維持補修費	1,078,927	0.8	1,029,216	1,029,216	1.3
補助費等	15,567,171	11.7	14,840,101	11,832,744	14.7
うち一部事務組合負担金	4,633,681	3.5	4,612,701	4,440,184	5.5
繰出金	12,816,624	9.6	10,325,667	9,546,158	11.9
積立金	1,322,642	1.0	1,169,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,450	0.0	3,487	3,487	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,446,685	9.3	3,583,840	-	-
うち人件費	326,701	0.2	280,865	-	-
普通建設事業費	11,354,058	8.5	3,217,583	-	-
うち補助	5,856,317	4.4	582,479	-	-
うち単独	5,497,535	4.1	2,634,898	-	-
災害復旧事業費	1,092,627	0.8	366,257	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	133,292,431	100.0	86,787,486	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	135,710	133,418	2,292	1,566	564	104,138	
2 土地取得特別会計	292	292	-	-	91	44	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	89	74	15	15	3	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	135,981	133,675	2,307	1,580		104,182	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	42,052	41,317	735	728	3,663	-	-	-	
2 介護保険特別会計	31,319	30,840	479	479	4,825	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	6,195	5,897	298	298	1,019	-	-	-	
4 自動車駐車場特別会計	104	333	▲ 229	▲ 229	-	-	-	-	
5 水道事業会計	6,715	5,394	1,321	6,113	164	20,020	581	-	法適用企業
6 病院事業会計	9,697	9,728	▲ 30	1,344	1,604	10,097	5,331	-	法適用企業
7 下水道事業会計	12,572	10,625	1,947	170	4,377	62,681	24,947	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				8,904		92,798	30,859		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 枚方寝屋川消防組合	7,469	7,397	72	72	-	3,701	2,191	
2 北河内4市リサイクル施設組合	430	424	7	7	-	329	149	
3 淀川左岸水防事務組合	155	152	3	3	-	-	-	
4 大阪府都市競艇企業団	70,937	67,710	3,227	9,374	-	-	-	
5 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	179	16	16	-	-	-	
6 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,167,375	1,136,425	30,950	30,950	7,000	-	-	
7 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	39,841	33,505	6,336	18,410	-	124,747	-	
8 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	7,860	5,951	1,909	17,771	-	15,061	-	
9 枚方京田辺環境施設組合	228	228	0	0	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				76,603		143,838	2,191	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 エフエムひらかた	1	171	39	-	-	-	-	-	
2 枚方市文化国際財団	-	313	300	60	-	-	-	-	
3 枚方体育協会	7	59	1	37	-	-	-	-	
4 〇枚方市土地開発公社	▲ 3	171	5	-	-	5,300	-	1,145	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等			353	97	-	5,300	-	1,145	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	9,986,728	10,159,947	10,063,169	14.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	3,671,669	3,298,210	3,551,547	5.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	244,594	393,946	412,484	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,679	10,679	10,679	0.0
一時借入金の利子	42	174	138	0.0
合計	(A) 13,913,712	13,862,956	14,038,017	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	10,679	10,679	10,679	0.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,120,947	4,257,943	4,120,627	
標準財政規模	(C) 76,258,119	78,172,003	78,336,693	
算入公債費等の額	(D) 10,087,353	10,231,226	10,212,322	
	(C)-(D) 66,170,766	67,940,777	68,124,371	
実質公債費比率(単年度)	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) ▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	101,232,910	101,727,792	152.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,035,416	4,999,686	6.9	いわゆる五省協定等に係るもの	721,390	710,713	700,036	1.0
	公営企業債等繰入見込額	36,427,884	33,340,433	45.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	2,912,332	2,665,308	3.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	15,627,012	14,852,696	22.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,472,974	1,202,714	1.7	依頼土地の買い戻しに係るもの	5,314,026	4,288,973	3,974,429	5.8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E) 163,708,528	158,788,629	158,654,206	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	29,395,856	30,342,062	45.7	下水道事業会計	29,491,351	26,917,811	24,947,130	36.6
	充当可能特定繰入	32,730,287	29,815,433	40.2	病院事業会計	6,338,354	5,846,774	5,331,166	7.8
	基準財政需要額算入見込額	112,942,637	111,679,025	174.1	水道事業会計	598,179	575,848	580,579	0.9
	合計	(F) 175,068,780	171,836,520	177,050,378	介護保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	1,472,974	1,202,714	1,144,614	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	402,579	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	398,205	人(H31.1.1現在)			
面積	65.12	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	135,599,050	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	133,292,431	千円	実質公債費比率	-0.5	%
実質収支	1,580,297	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	78,336,693	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
地方債現在高	104,182,347	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

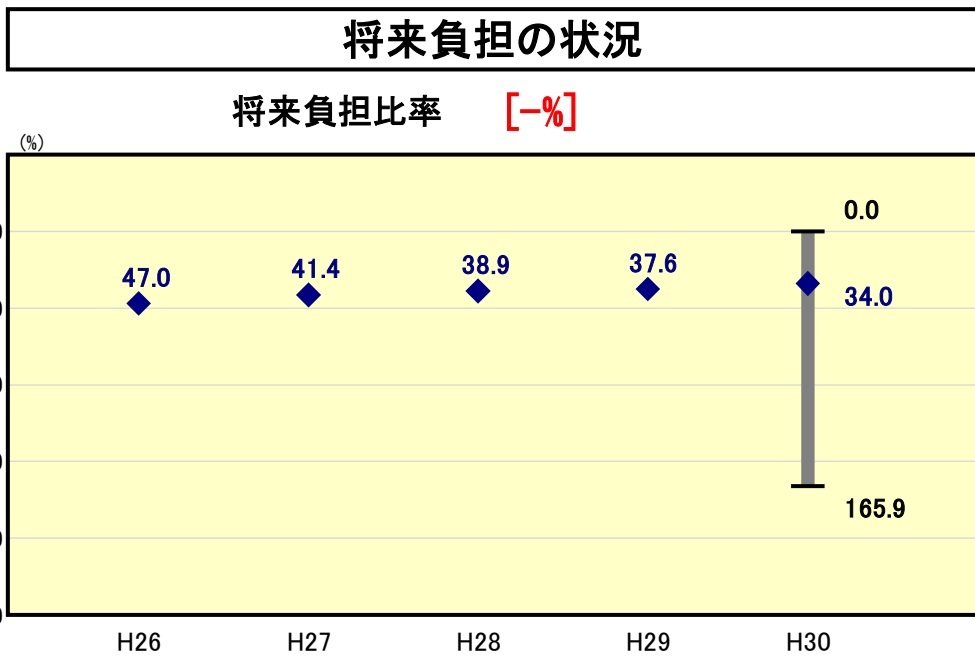
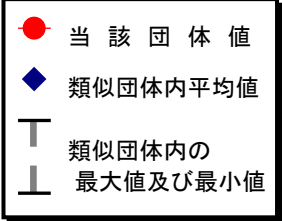
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



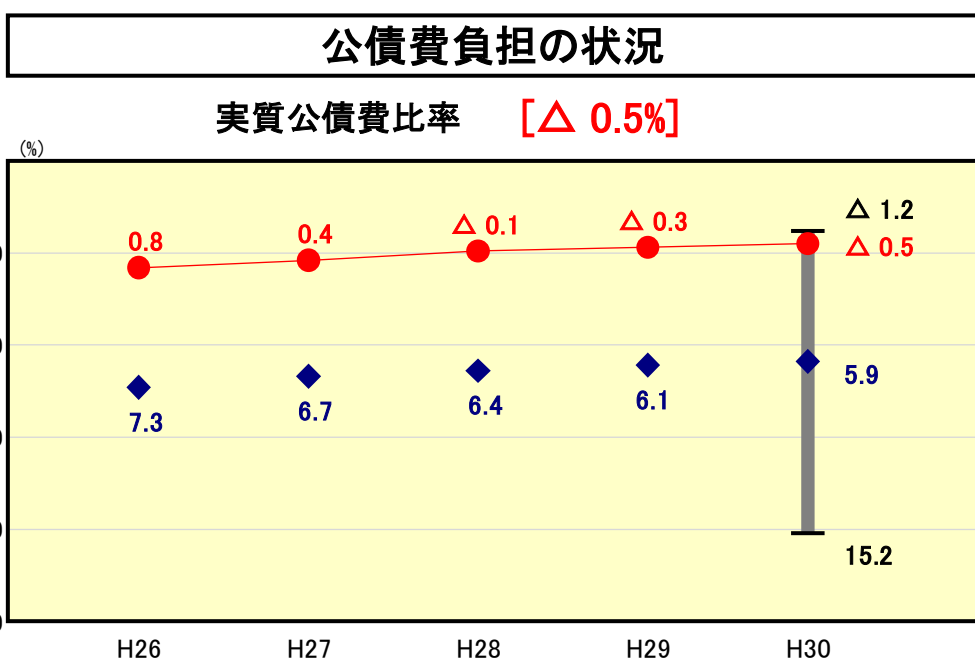
平成30年度

大阪府枚方市

類似団体内順位 1/54 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

将来負担比率の分析欄

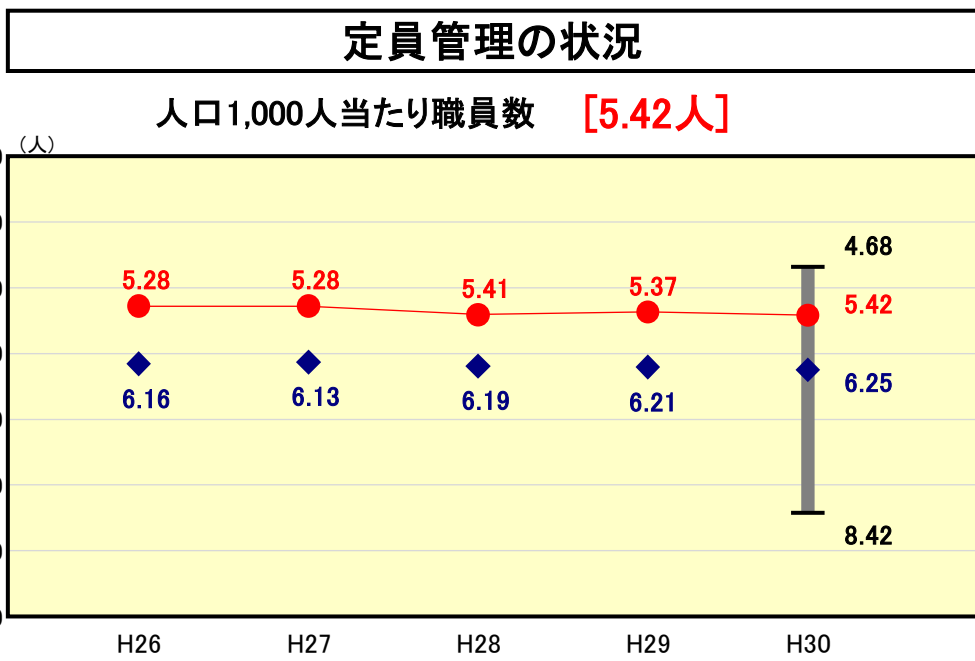
将来負担額は、子ども発達支援センターに係る市債や臨時財政対策債の増などにより地方債の現在高が増加したものの、下水道事業会計等における企業債残高の減に伴う公営企業債等繰入見込額の減、御殿山小倉線用地や中振交野線用地の買戻し等に伴う債務負担行為に基づく支出予定額の減により、前年度から減少している。また、充当可能財源等は、都市計画事業に係る地方債現在高が経年の償還で減となったことにより充当可能特定歳入が減少したものの、充当可能基金等の増により、前年度から増加している。そのため、将来負担比率は前年度比3.6ポイント減となった。なお、将来負担比率の算定では、充当可能財源等が将来負担額を上回り「－」となっている。引き続き、地方債残高をはじめとする将来負担額の抑制に努めていく。



類似団体内順位 3/54 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

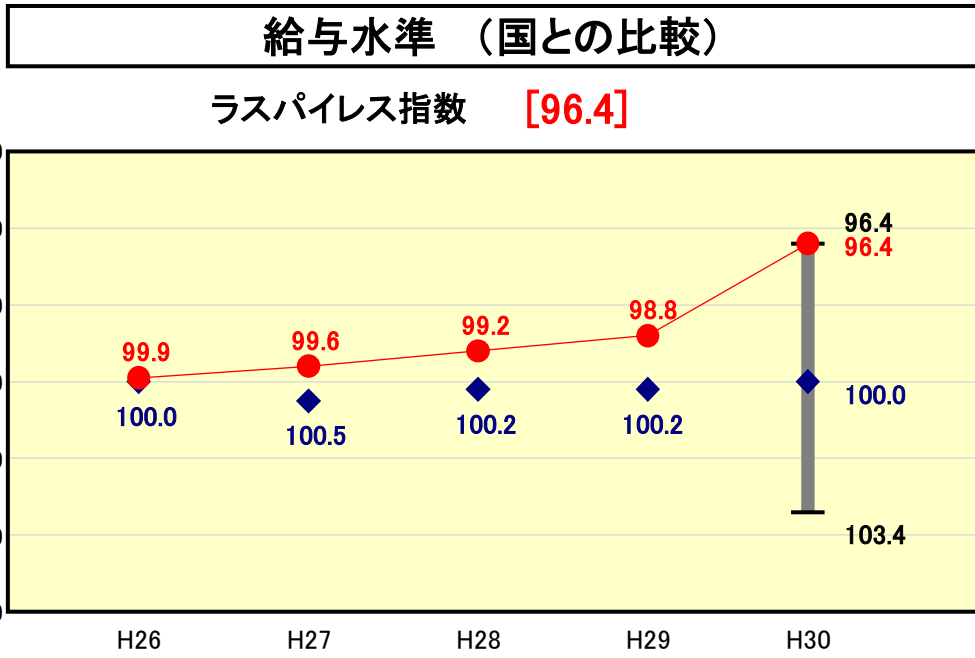
実質公債費比率は、類似団体内平均値との比較においては前年度に引き続き下回り、前年度から0.2ポイント減の▲0.5%となった。
単年度の実質公債費比率は、分母、分子ともに増となったことにより、前年度と比較し約0.5ポイントの増となっている。分子の増の要因としては、繰上償還額の増加等により元利償還金は減となったものの、下水道事業会計等に対する繰出金の増加に伴い公営企業地方債償還充当分が増となったこと等による。分母の増の要因としては、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が増となったことによる。
引き続き、計画的な普通建設事業に取り組むことで公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 5/54 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

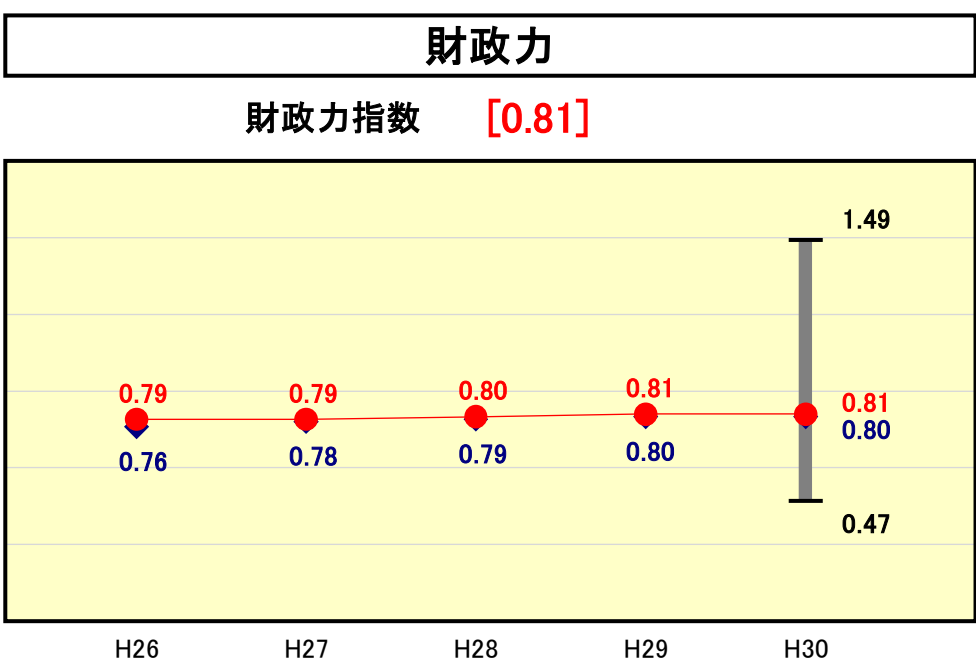
職員数については、指定管理者制度の導入等により、前年度比21人減となった。今後も枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。



類似団体内順位 1/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

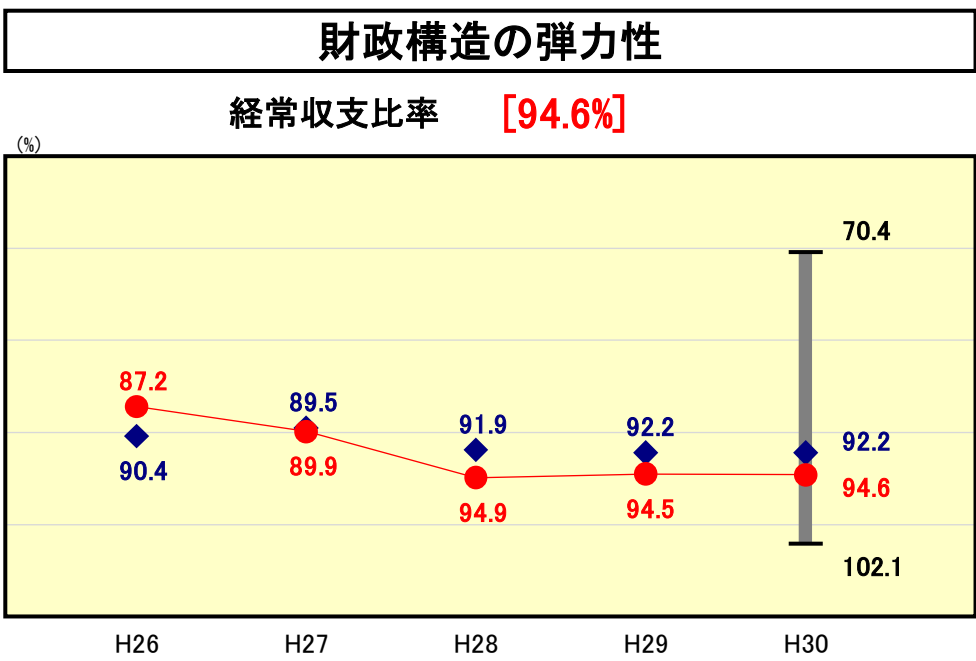
ラスパイレス指数は、前年度比で2.4ポイントの減となっている。主な要因としては、平成31年1月から平成31年4月まで給与減額措置を実施したことなどによるものである。
給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。



類似団体内順位 30/54 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

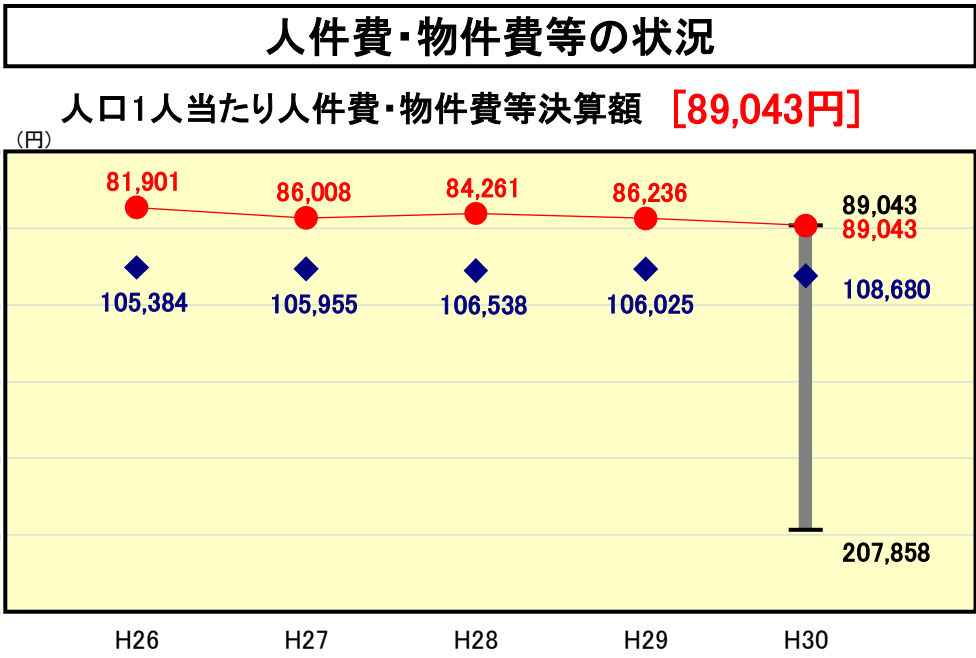
財政力指数は、前年度から横ばいとなっており、類似団体内平均値を0.01ポイント上回っている。
今後も人口減少や少子高齢化の進展により、市税収入の増加は見込めない状況であるが、社会保障費などの増加が予測されることから、(仮称)行財政改革プラン2020に掲げた自主財源の確保や受益者負担の適正化、事務事業等の見直し・最適化などに取り組むことで一定水準を維持できるよう努めていく。



類似団体内順位 35/54 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度比で0.1ポイント増となった。要因としては、歳入で市税や普通交付税、臨時財政対策債が増となったことにより経常一般財源等の総額が11億3,500万円の増となったものの、歳出で物件費や扶助費、繰出金が増となったことにより経常一般財源等の総額が前年度比11億3,500万円の増となったことによるものである。
今後については、歳入で経常一般財源の増加は見込めず、歳出でも扶助費などの伸びが継続する見込みであることから、(仮称)行財政改革プラン2020に掲げた自主財源の確保や受益者負担の適正化、事務事業等の見直し・最適化などに取り組むことで一定水準を維持できるよう努めていく。



類似団体内順位 1/54 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額について、人件費は公共施設の指定管理拡大や災害関連経費への財政負担に伴う供与減額措置などにより減少となったが、指定管理料や災害復旧関連事業費等の増により物件費が増加したことにより、前年度比2,807円増となった。しかし、類似団体内平均値は下回る結果となっている。これは職員定数基本方針に基づく取り組みを実施していることや、消防業務を一部事務組合において執行しているため、その決算額を補助費等に計上していることなどが挙げられる。
今後についても職員定数基本方針に基づく総人件費の適正化や(仮称)行財政改革プラン2020に掲げた事務事業等の見直し・最適化などに取り組んでいく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

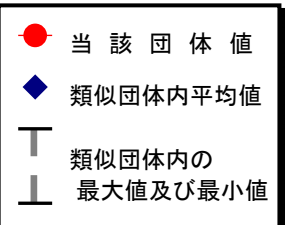
平成30年度

大阪府枚方市

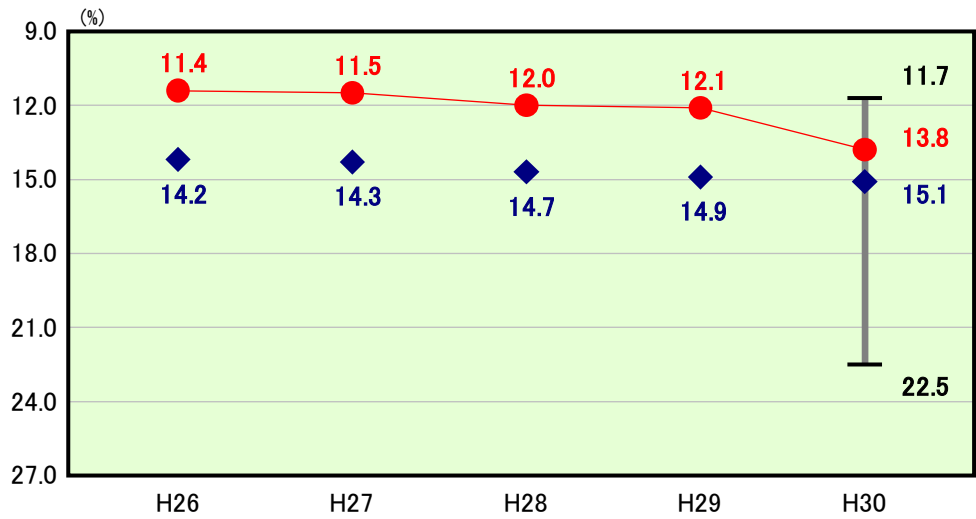
経常収支比率の分析

人	402,579	人(H31.1.1現在)		実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	398,205	人(H31.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比	率
面	65.12	k㎡		実	質	公	債	費	比	率	-0.5%
歳入総額	135,599,050	千円		将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	133,292,431	千円		市	町	村	類	型	H26	中核市	H27
実質収支	1,580,297	千円		(	年	度	毎	)	H29	中核市	H30
標準財政規模	78,336,693	千円							中核市		
地方債現在高	104,182,347	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

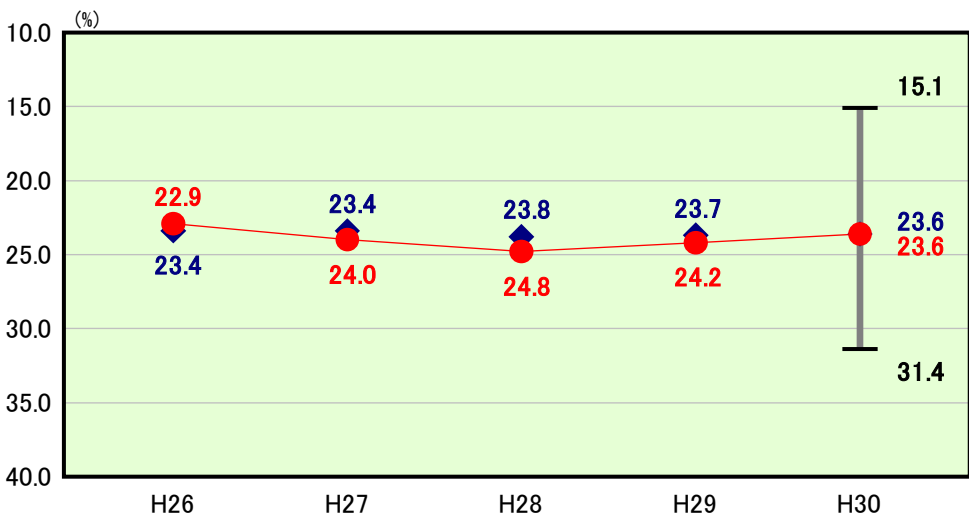


類似団体内順位 21/54 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は、類似団体の平均を下回っているが、前年度からは1.7ポイントの増となっている。これは、平成30年度より新たに実施している生涯学習センター・図書館6複合施設の指定管理料や、第一学校給食共同調理上運営経費の増によるものである。今後も引き続き、経常的経費の抑制に努めていく。

人件費

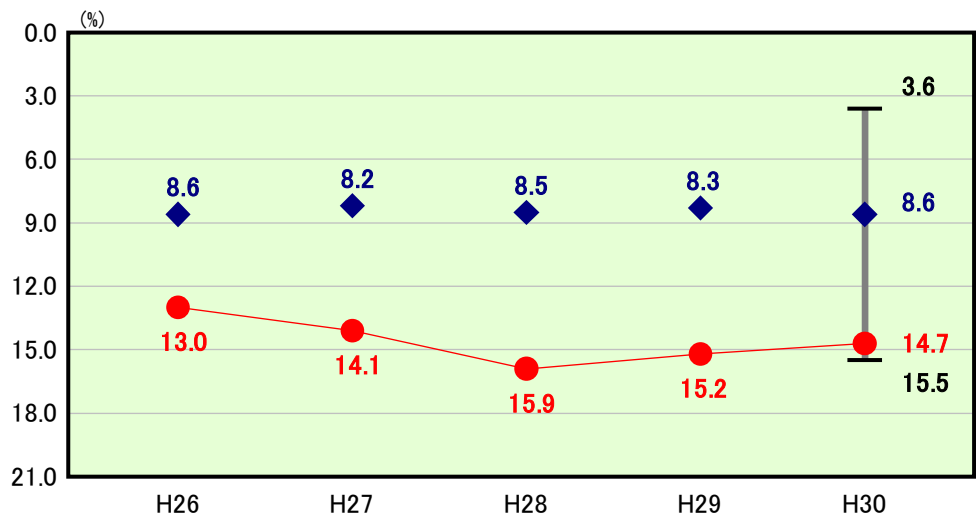


類似団体内順位 29/54 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は、類似団体の平均と同ポイントであり、前年度からは0.6ポイントの減となっている。これは、給与等の減により人件費総額が減となったことに加え、市税や地方交付税、臨時財政対策債など経常一般財源等も増加したことによって、割合が減少したものである。今後も職員定数基本方針に基づく総人件費の適正化に努めていく。

補助費等

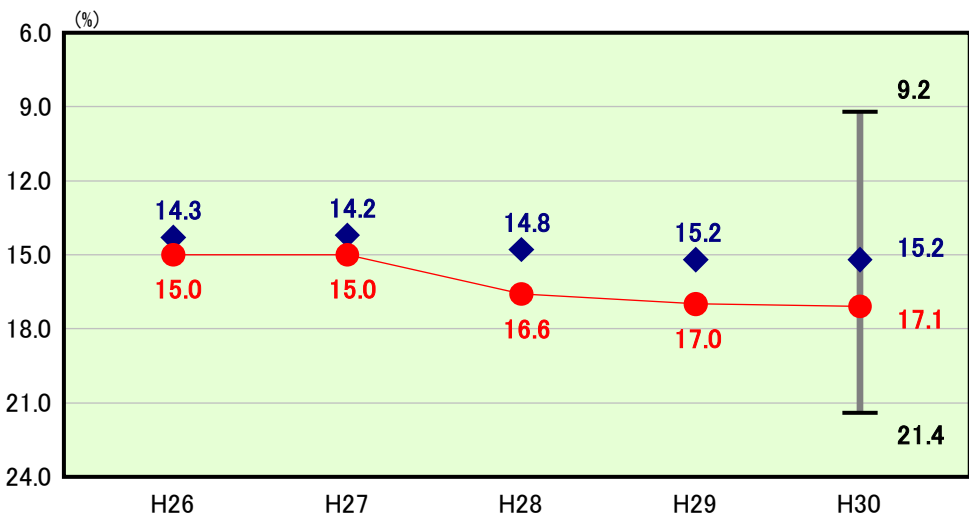


類似団体内順位 53/54 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は、前年度からは0.5ポイントの減となっている。これは、枚方寝屋川消防組合への負担金や、下水道事業会計の負担金・補助金等が減となったことによるものである。しかし、病院事業会計・消防組合へ負担金を支出していることにより、類似団体の平均としては経年で上回った結果となっている。今後についても引き続き（仮称）行財政改革プラン2020に基づき、繰出金の抑制や補助金の見直しに取り組んでいく。

扶助費

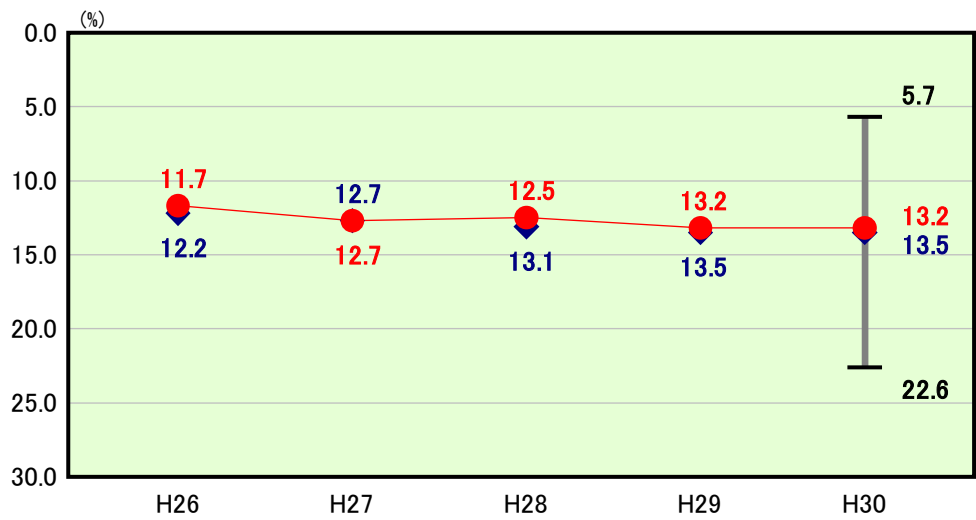


類似団体内順位 41/54 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体の平均を上回り、前年度からも0.1ポイントの増となっている。これは障害者自立支援費や、移動支援（ガイドヘルプサービス）事業費、重度障害者医療費負担金、私立保育所措置支援事業経費などの増によるものである。引き続き、（仮称）行財政改革プラン2020に掲げた事務事業等の見直し・最適化に取り組んでいく。

その他

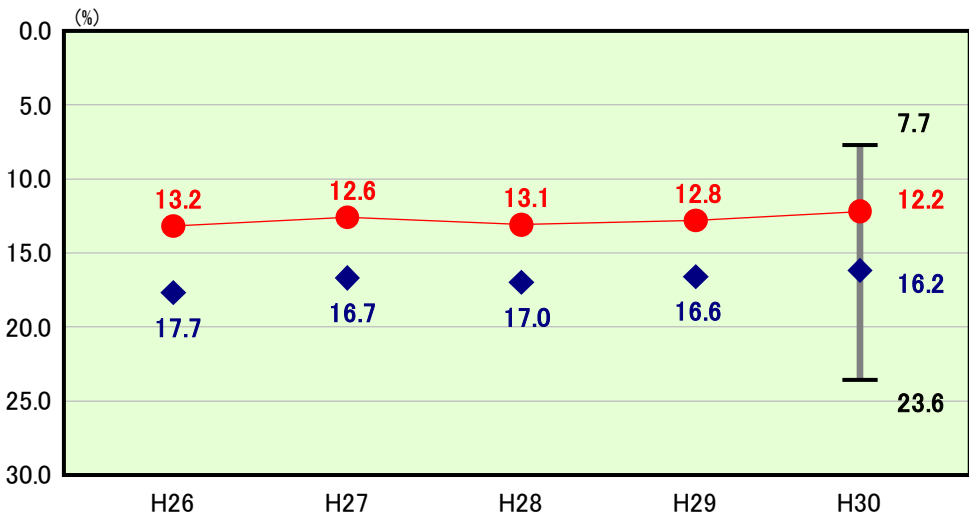


類似団体内順位 23/54 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6

その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の割合は、昨年度から横ばいとなっている。その他の中で大きな割合を占めているのは、各特別会計への繰出金であり、前年度から比較すると国民健康保険特別会計への繰出金は減となったものの、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金は増となった。引き続き、基準内も含めた総額抑制を図っていく。

公債費

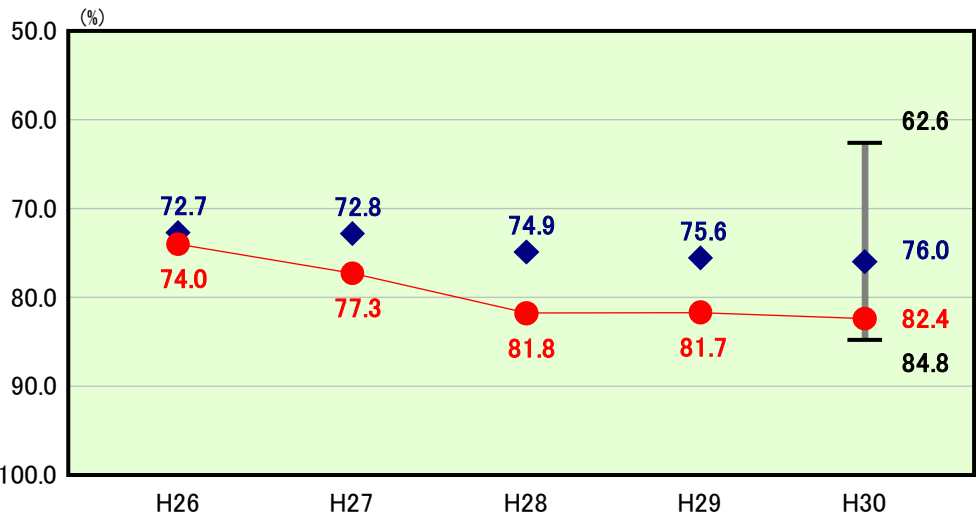


類似団体内順位 7/54 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9

公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合は、類似団体の平均を下回り、前年度からも0.6ポイントの減となった。これは利率の高い元金の償還が順次進んでいることや、借入利率の低下によるものである。引き続き、減債基金を活用した地方債残高の抑制などにより、公債費の抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 49/54 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

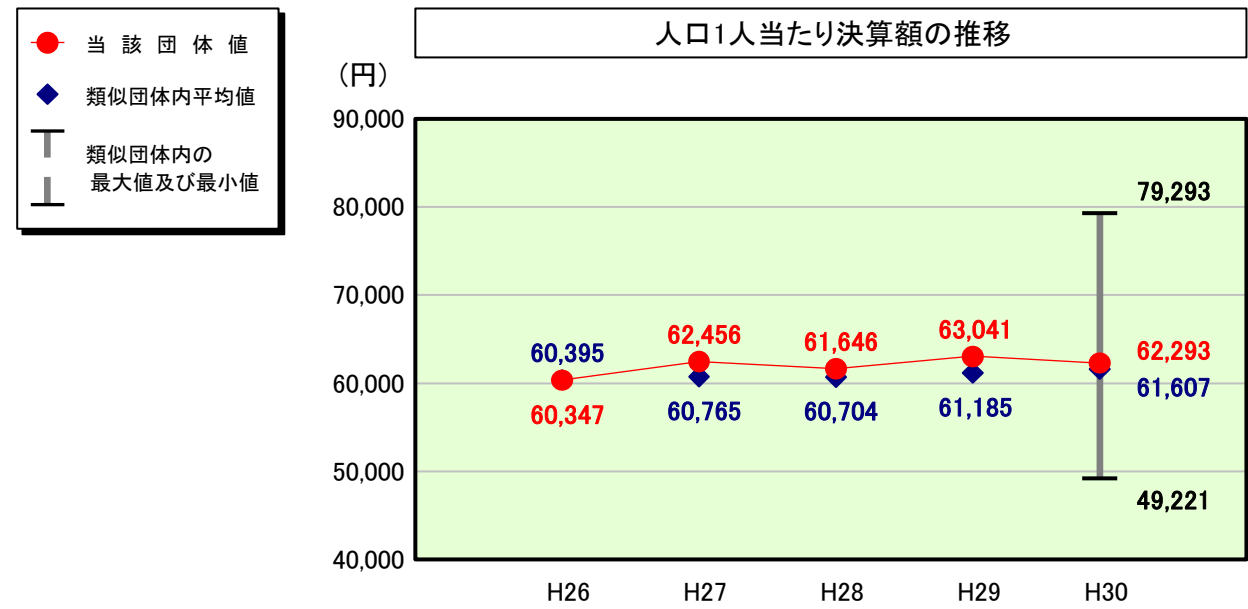
経常収支比率における公債費以外の割合は、前年度比0.7ポイントの増となり、類似団体の平均を上回っている。引き続き、（仮称）行財政改革プラン2020に掲げた自主財源の確保と受益者負担の適正化、事務事業等の見直し・最適化などの実施に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府枚方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

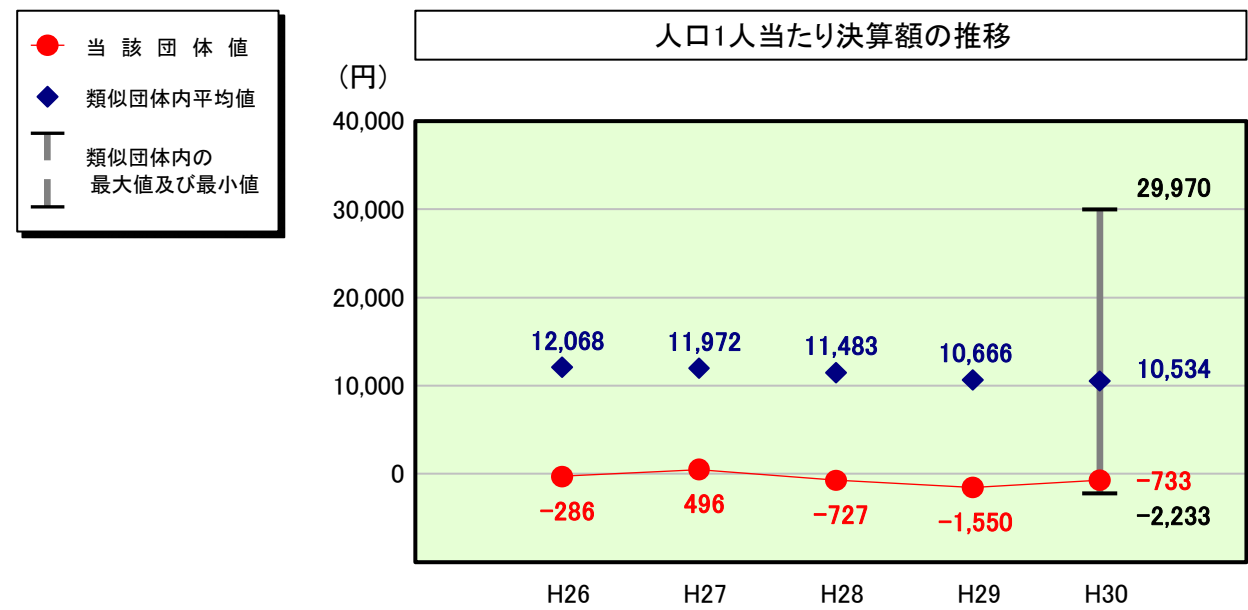
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,339,103	53,006	57,923	▲ 8.5
賃金 (物件費)	726,871	1,806	2,689	▲ 32.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,542,691	8,800	1,561	463.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	179,585	446	539	▲ 17.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	737,462	1,832	1,886	▲ 2.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	326,701	812	1,251	▲ 35.1
▲退職金	▲ 1,774,734	▲ 4,408	▲ 4,255	3.6
合計	25,077,679	62,293	61,607	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.42	6.25	▲ 0.83
ラスパイレス指数	96.4	100.0	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

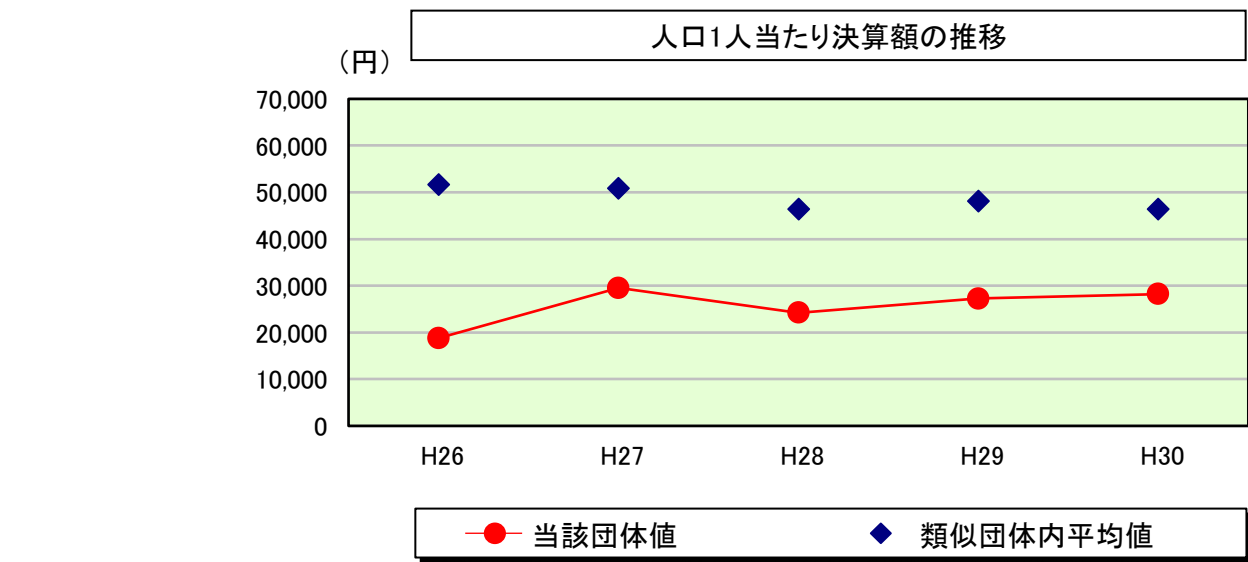


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,063,169	24,997	37,305	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,551,547	8,822	9,317	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	412,484	1,025	337	204.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,679	27	969	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 4,120,627	▲ 10,236	▲ 8,362	22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,212,322	▲ 25,367	▲ 29,125	▲ 12.9
合計	▲ 294,932	▲ 733	10,534	▲ 107.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

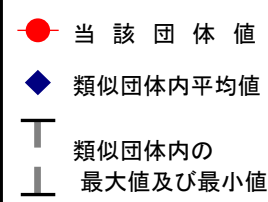
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	7,656,595	18,788	50.2	51,613	25.2	25.0
うち単独分	5,214,432	12,795	32.7	25,872	17.1	15.6
H27	11,999,521	29,546	57.3	50,880	▲ 1.4	58.7
うち単独分	8,662,416	21,329	66.7	27,819	7.5	59.2
H28	9,805,925	24,214	▲ 18.0	46,395	▲ 8.8	▲ 9.2
うち単独分	5,968,964	14,740	▲ 30.9	26,304	▲ 5.4	▲ 25.5
H29	11,001,816	27,233	12.5	48,088	3.6	8.9
うち単独分	5,655,139	13,998	▲ 5.0	25,183	▲ 4.3	▲ 0.7
H30	11,354,058	28,203	3.6	46,457	▲ 3.4	7.0
うち単独分	5,497,535	13,656	▲ 2.4	24,020	▲ 4.6	2.2
過去5年間平均	10,363,583	25,597	21.1	48,687	3.0	18.1
うち単独分	6,199,697	15,304	12.2	25,840	2.1	10.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大阪府枚方市

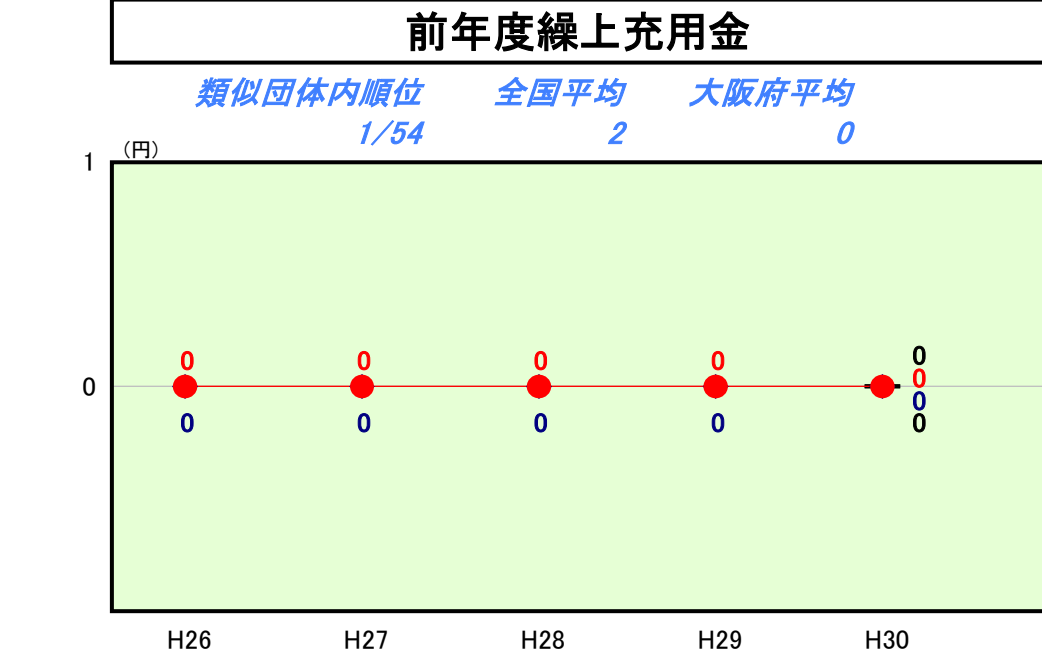
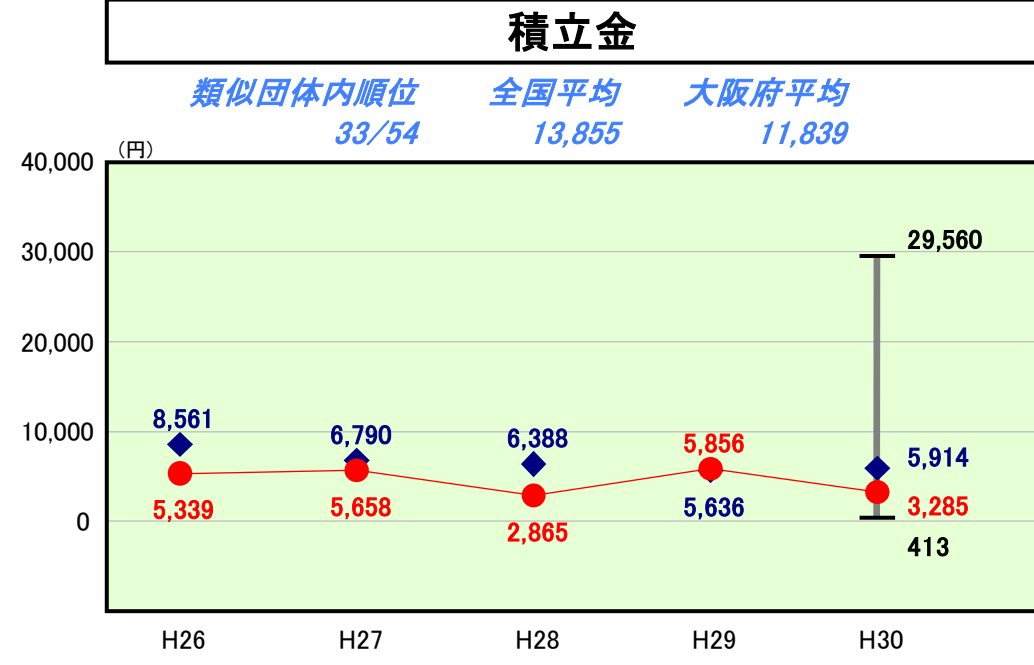
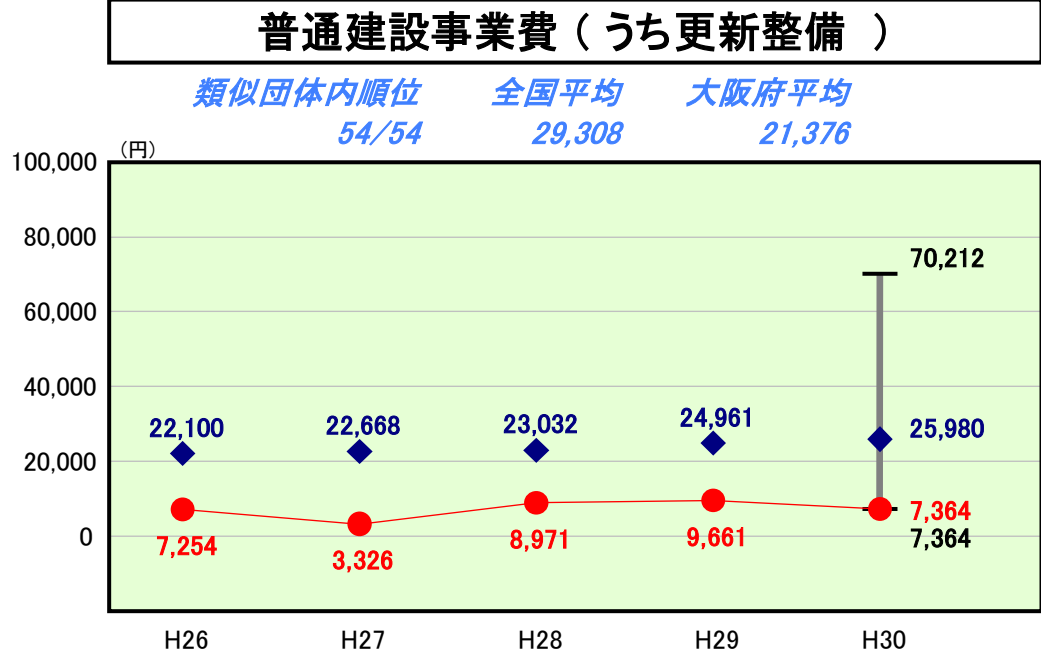
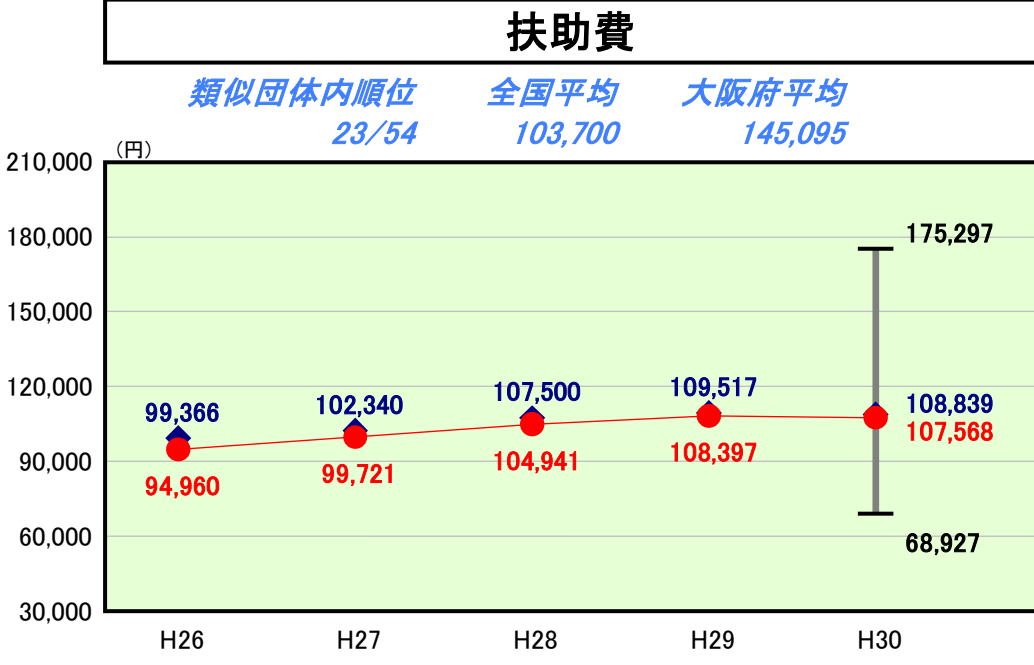
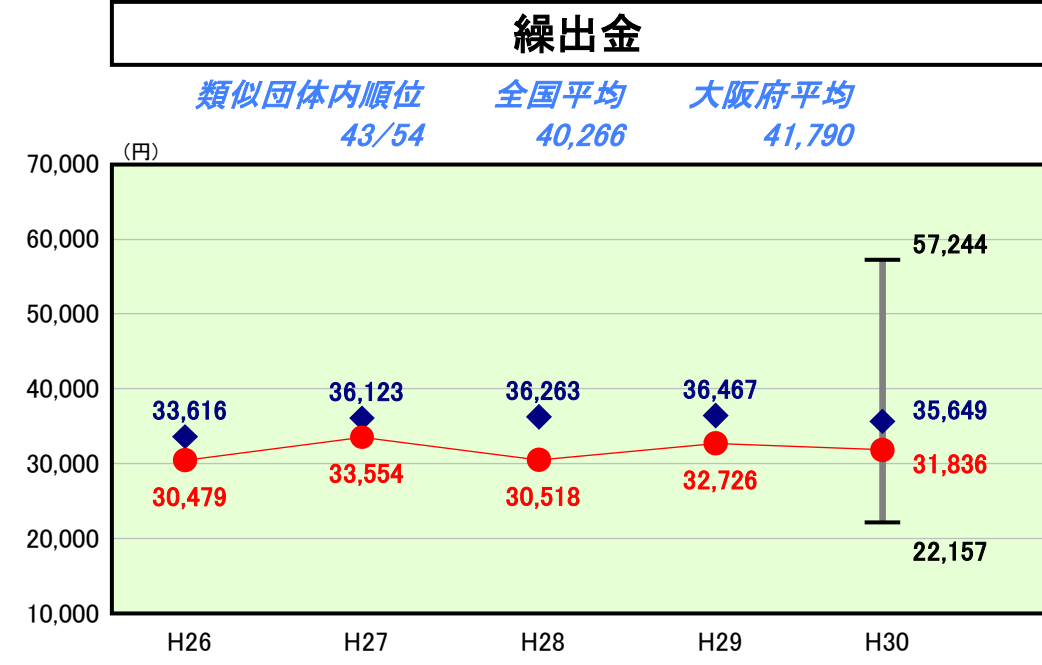
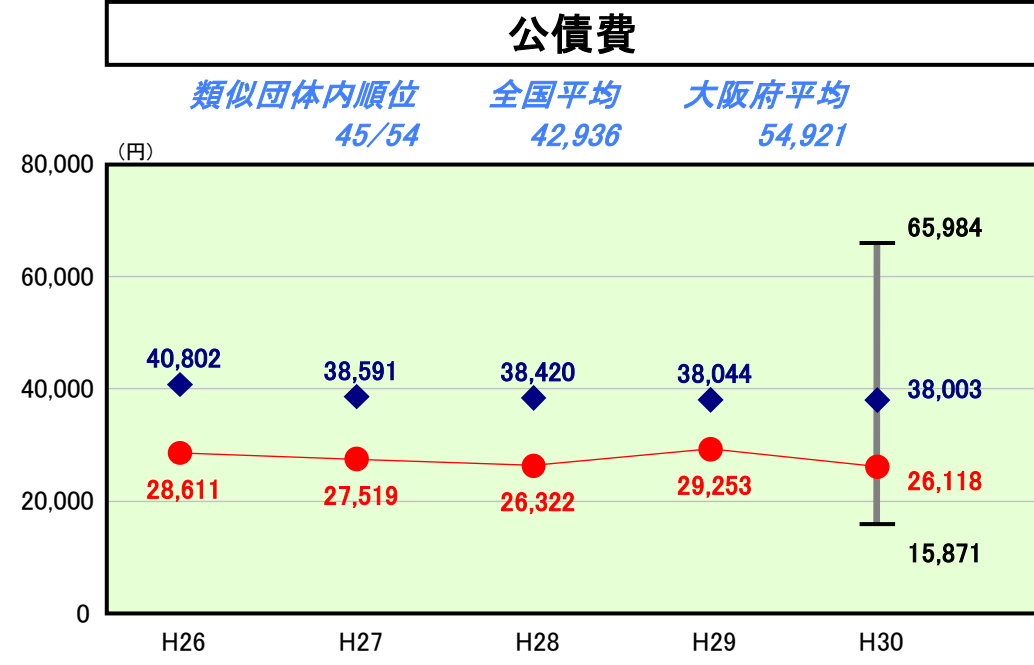
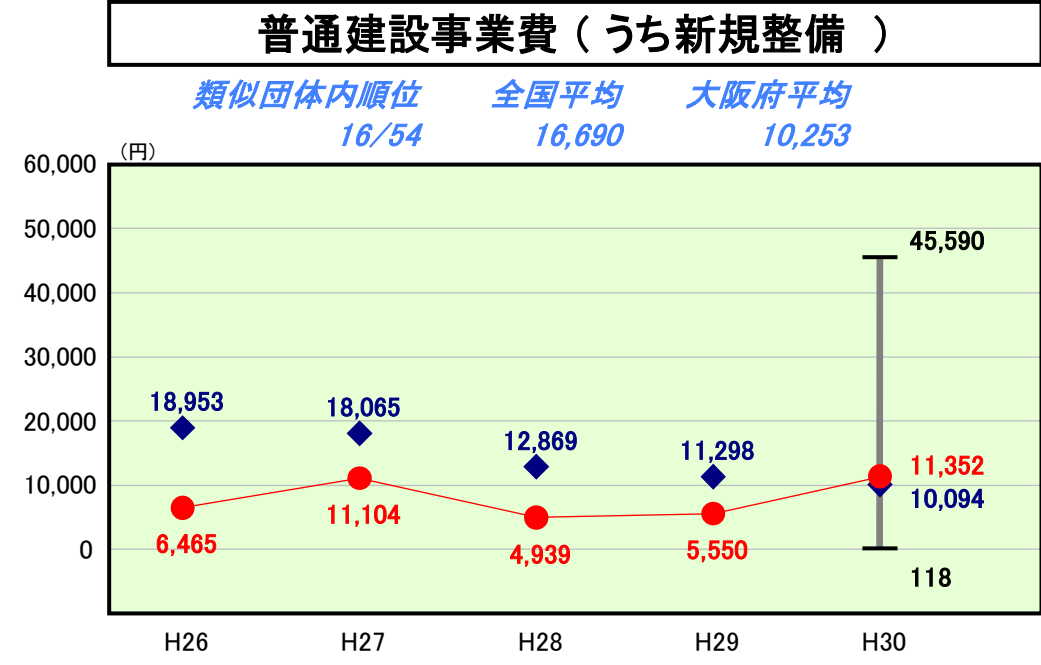
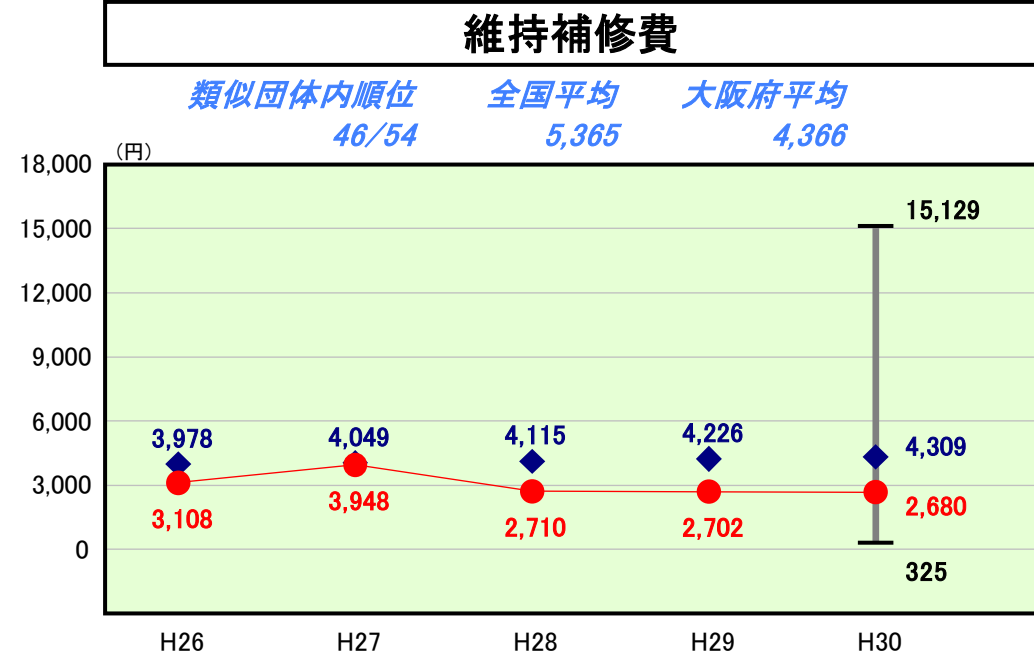
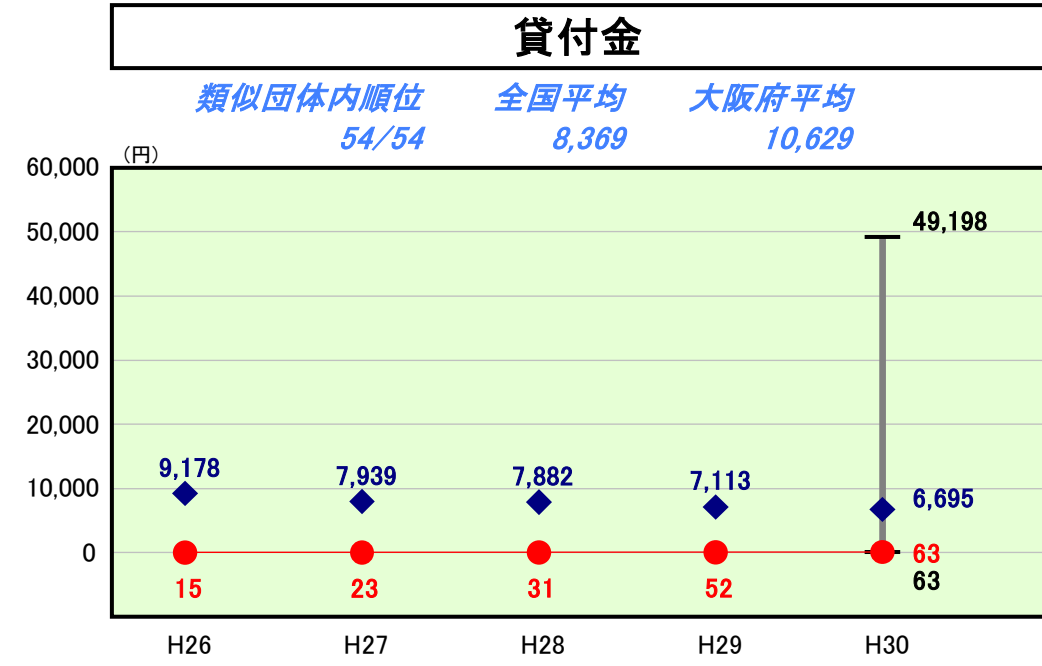
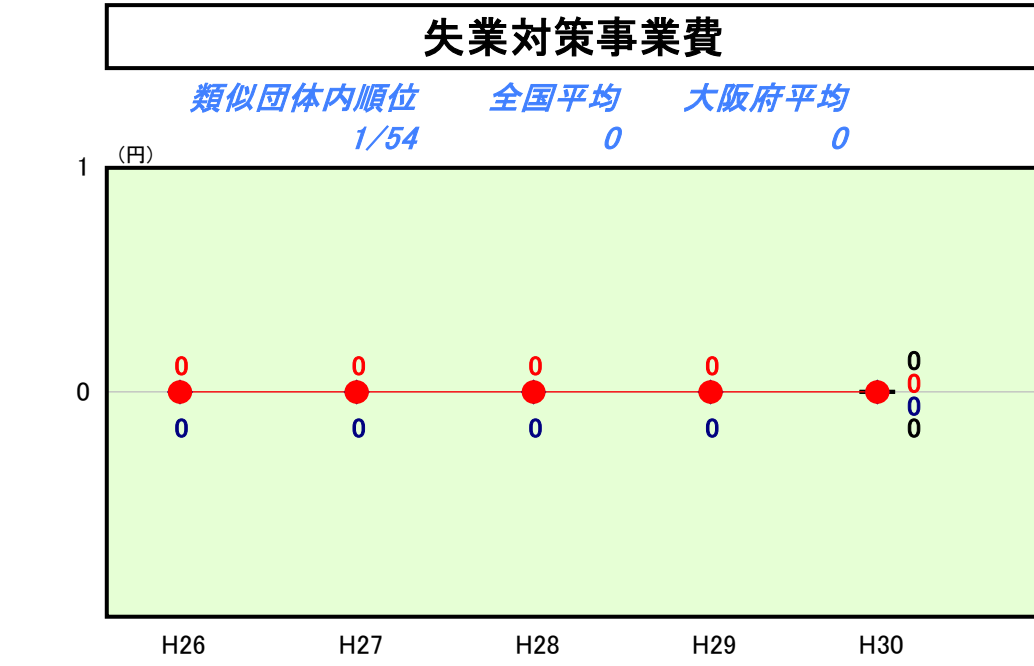
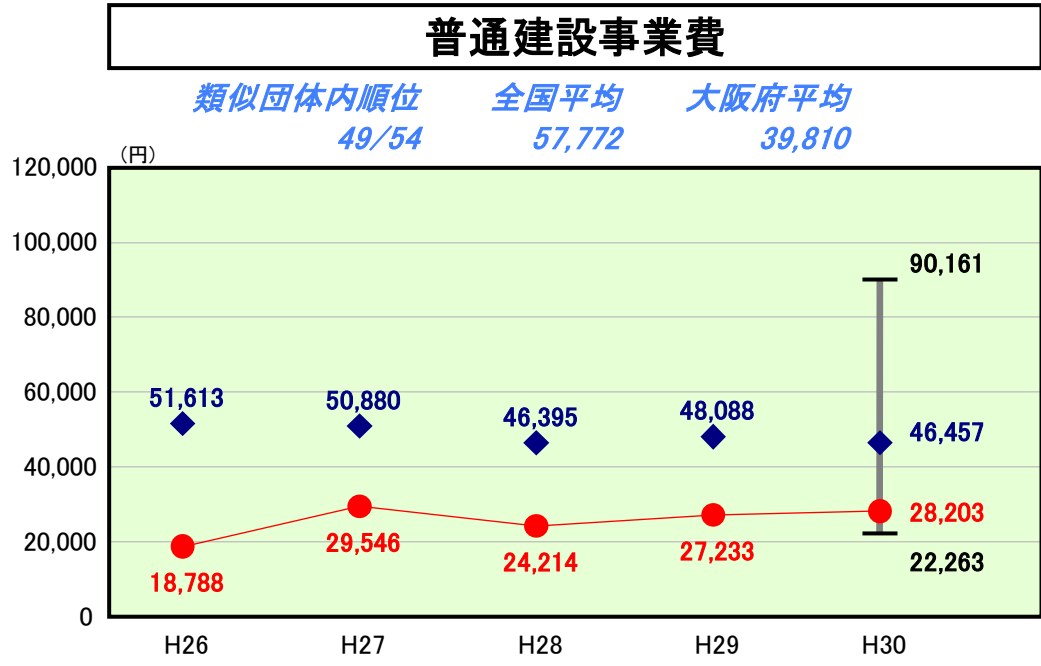
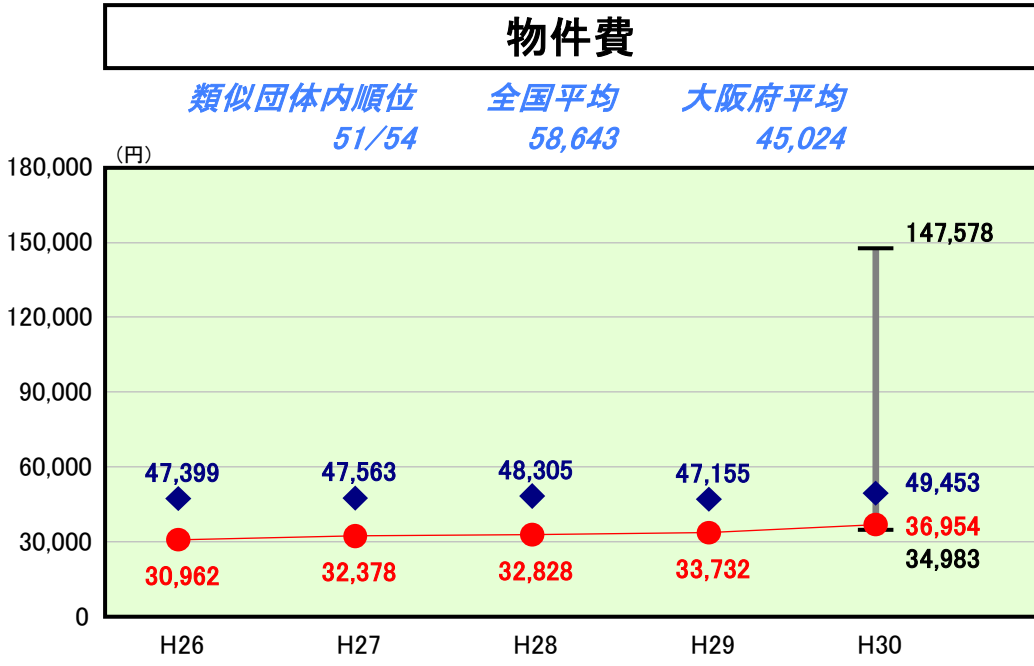
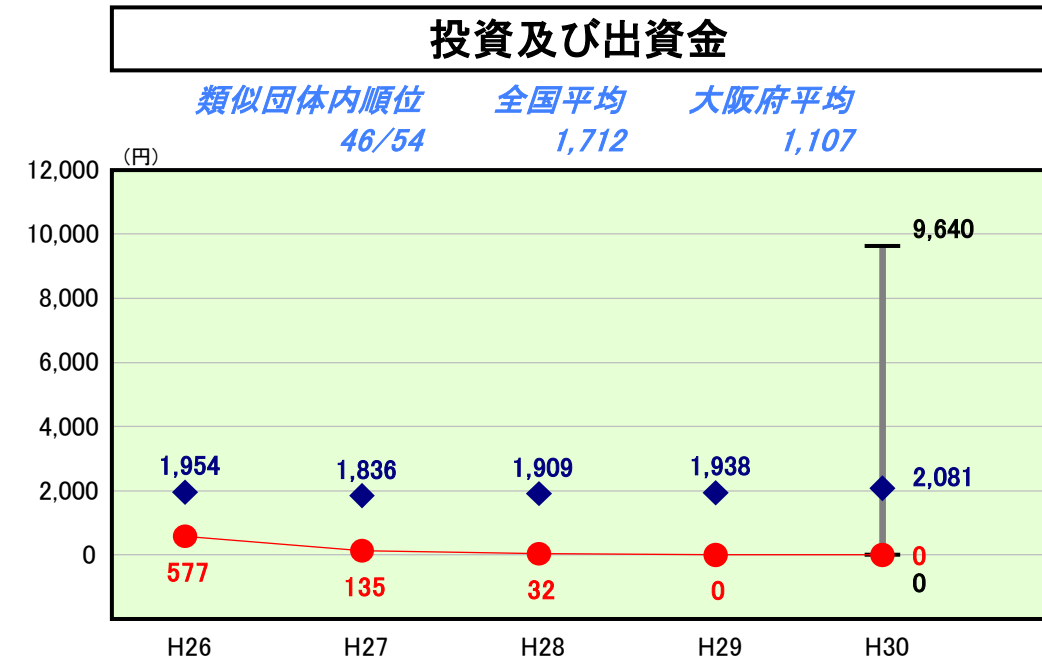
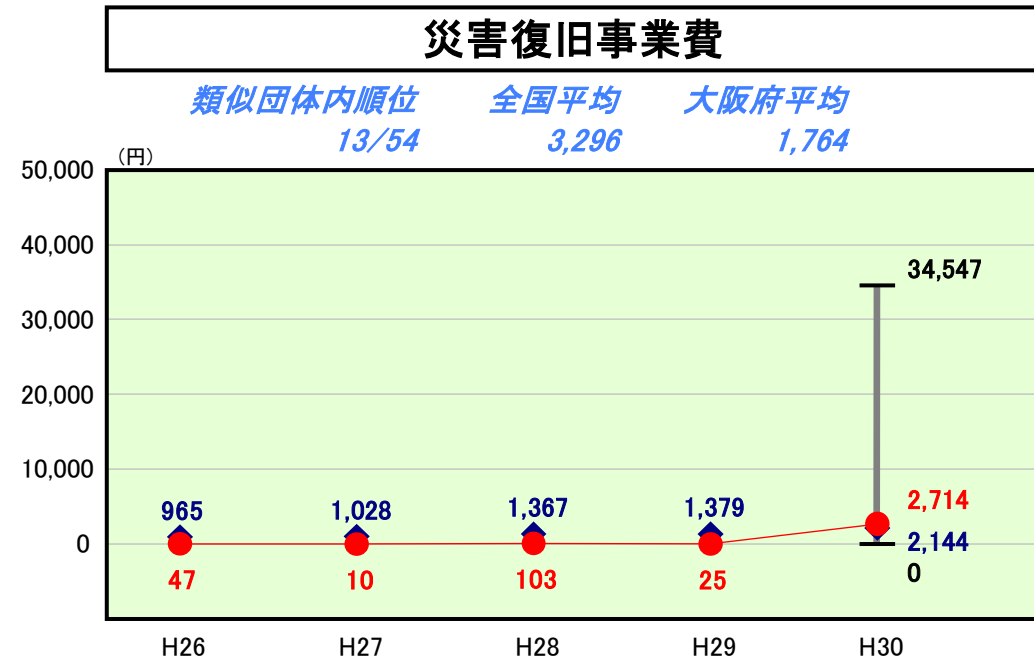
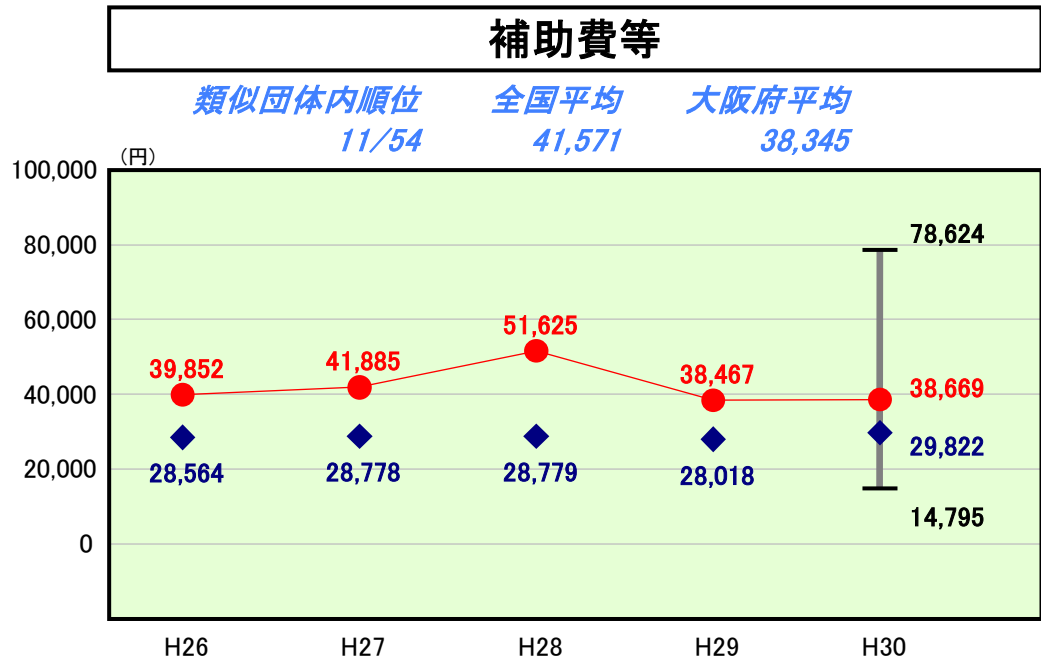
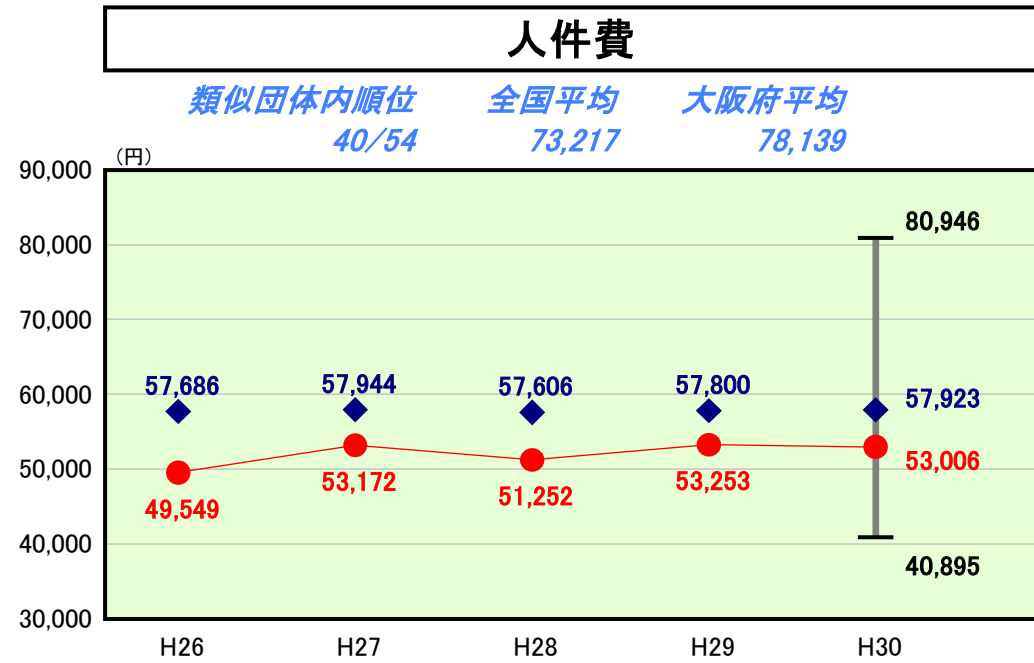
人	402,579人	(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	398,205人	(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	65.12	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	-0.5%
歳入総額	135,599,050	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	133,292,431	千円	市	町	村	類	型		H26	中核市
実質収支	1,580,297	千円	(	年	度	毎	)		H29	中核市
標準財政規模	78,336,693	千円							H27	中核市
地方債現在高	104,182,347	千円							H28	中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費等の住民一人当たりのコストは、類似団体内平均値と比較して8,847円高くなっており、前年度と比較すると202円増となっている。補助費等の大きな割合を占めているのは、水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計への負担金・補助金等であり、前年度と比較して増加している主な要因は、病院事業会計への負担金の増および子ども子育て支援事業補助金（私立保育所）などの増による。しかし、各企業会計に対する負担金等については、基準内も含めた総額の抑制を図っているため、水道事業会計への負担金・補助金や枚方寝屋川消防組合への負担金については昨年度より減小しており、類似団体内平均値とより幅を比較した場合緩やかにしている。普通建設事業費の住民一人当たりのコストは、前年度と比較して970円増加しており、主な要因は、枚方市総合文化芸術センター建設工事等の増によるものである。普通建設事業費については、毎年概ね70億円程度を基本としながら、今後予定される大規模事業については財政に与える影響を踏まえ計画的に実施していく。公債費の住民一人当たりのコストは、類似団体内平均値と比較して11,885円低く、前年度と比較すると3,135円減少している。これは市債残高の減少や、借入利率の低下によるものである。引き続き、減債基金を活用した市債残高の抑制に努め、公債費の負担軽減を図っていく。扶助費の住民一人当たりのコストは、類似団体内平均値と同様に昨年まで年々増加傾向にあったが、今年度は微減となっており、前年度と比較して829円減となっている。これは、臨時福祉給付金給付事業費が皆減したことなどによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大阪府枚方市

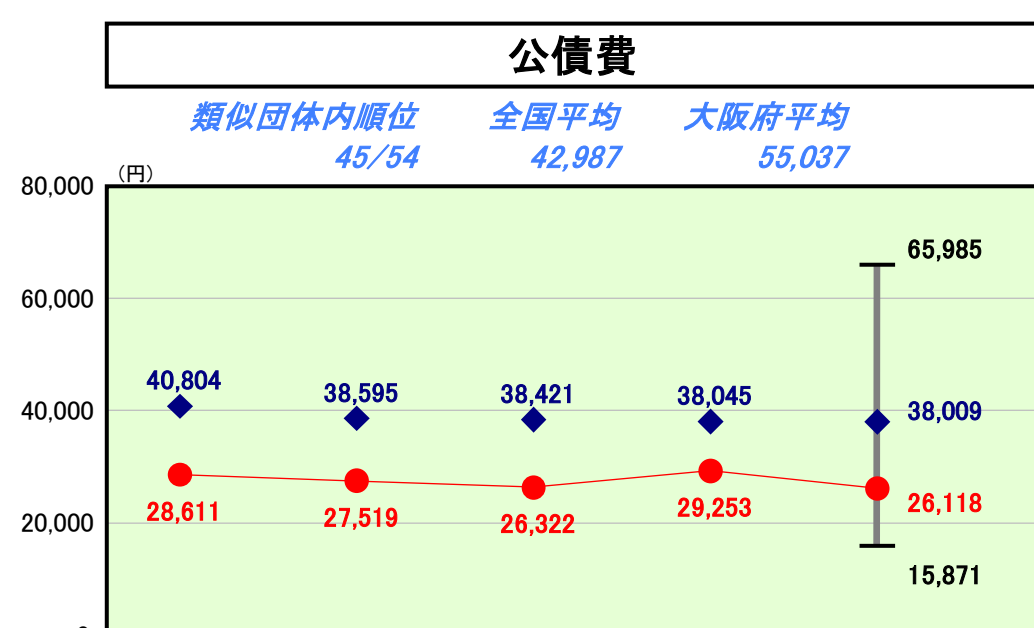
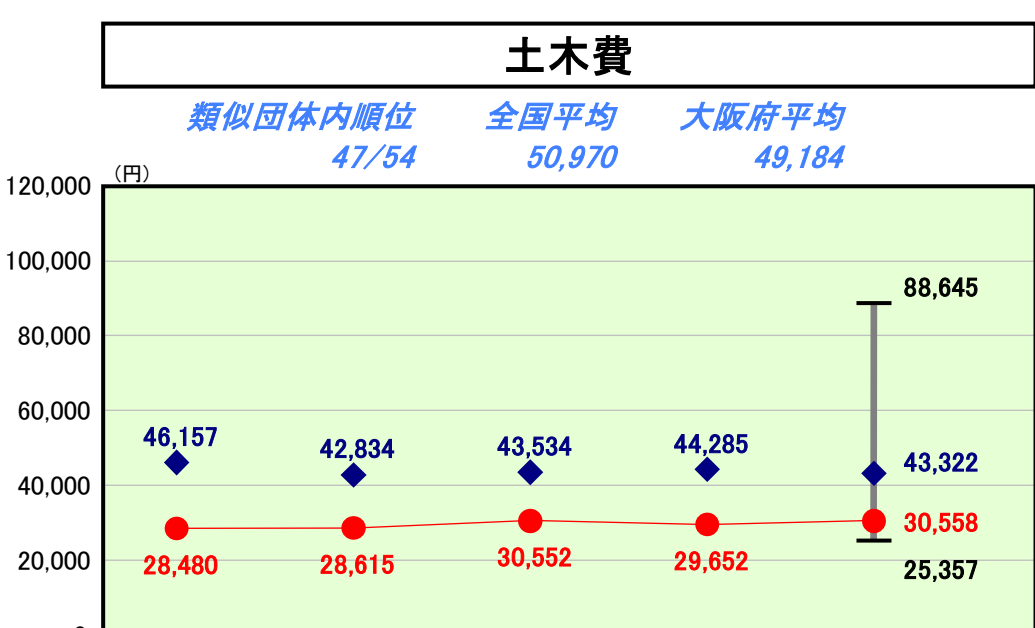
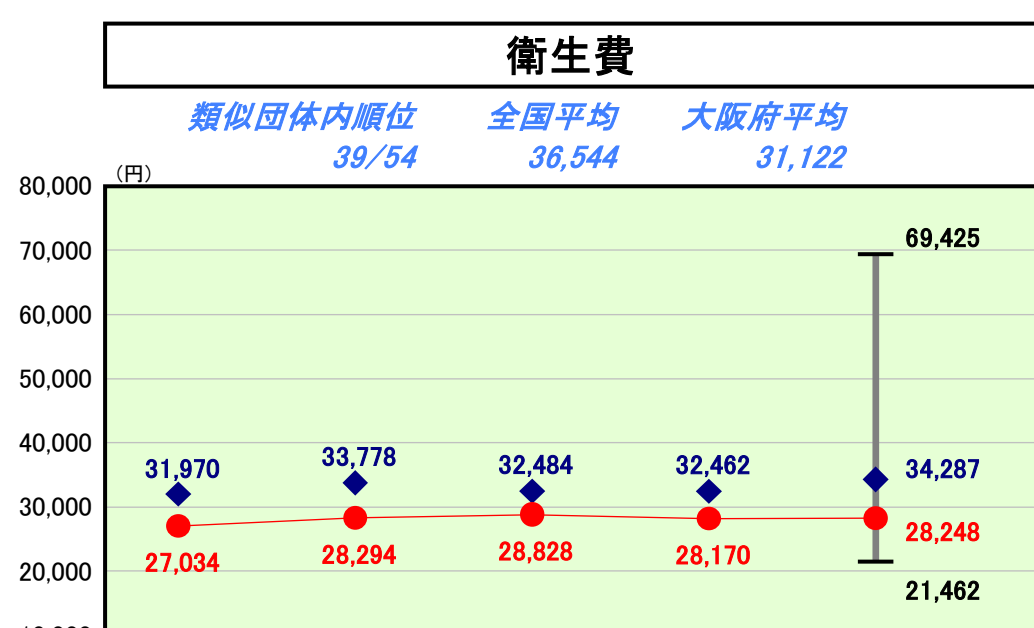
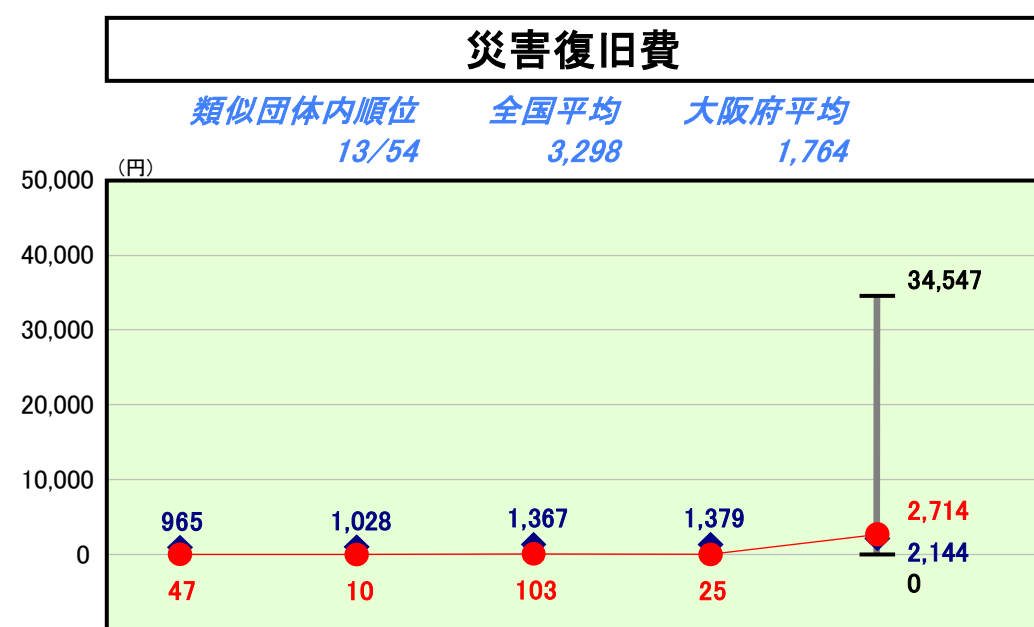
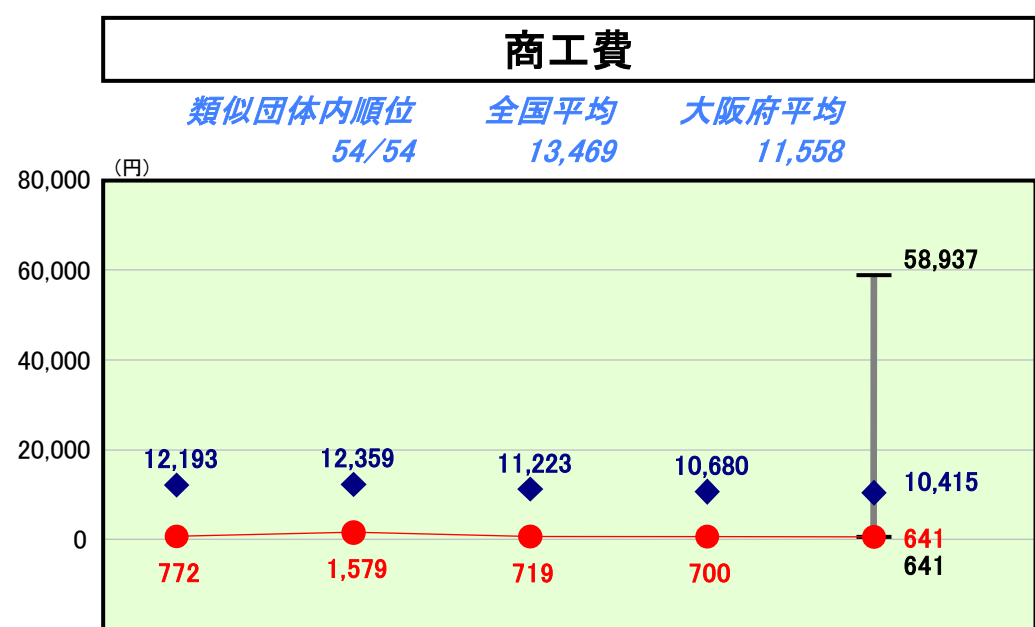
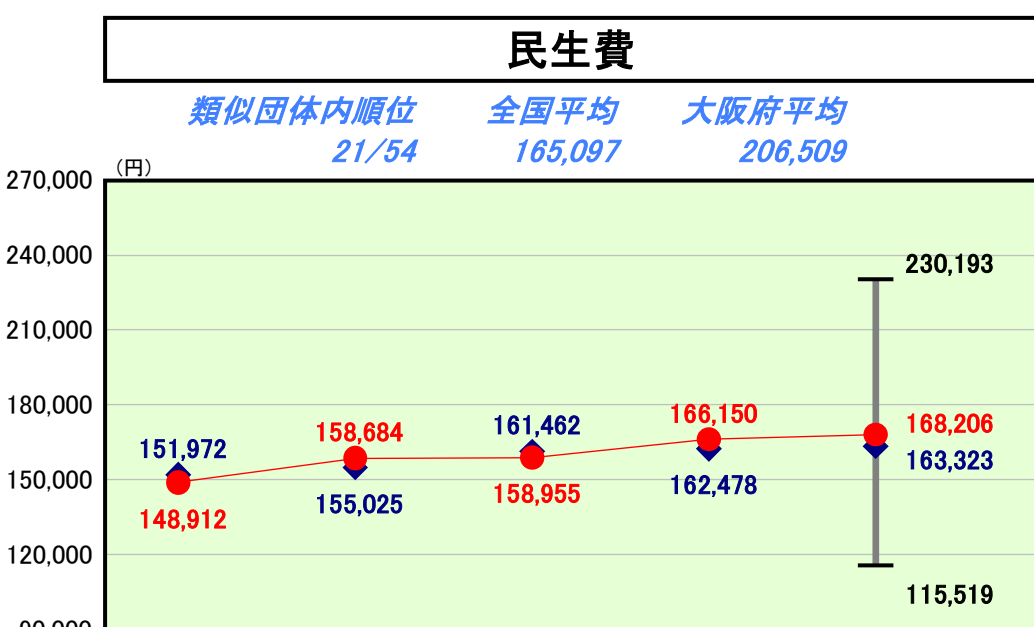
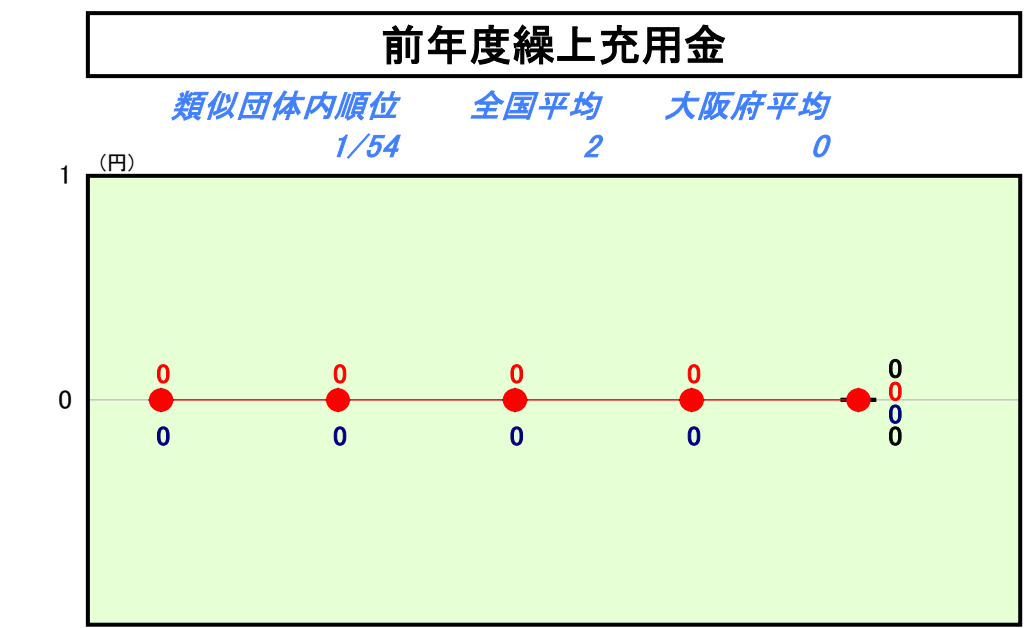
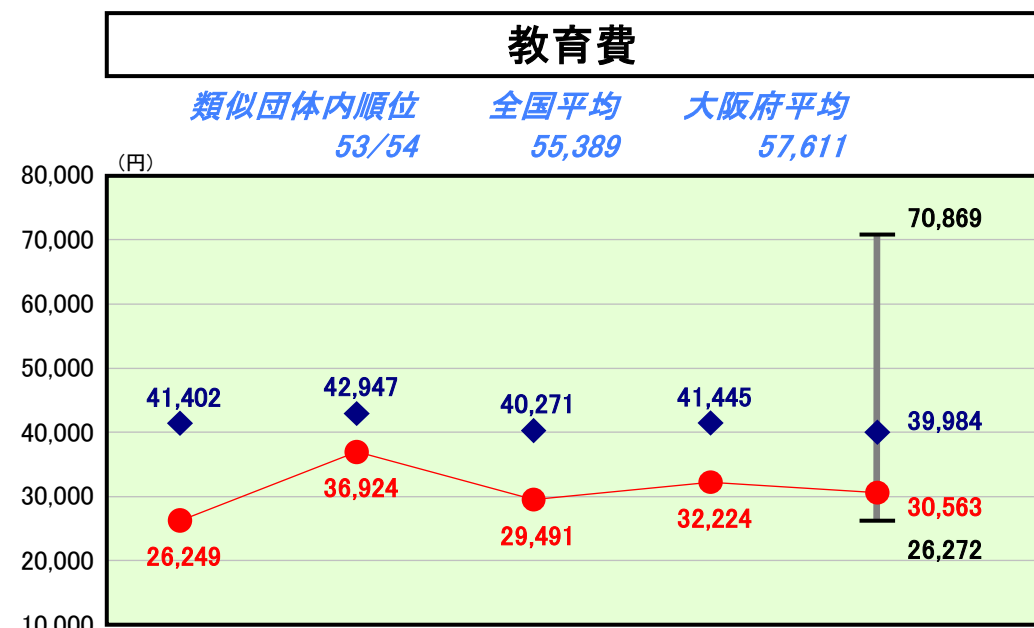
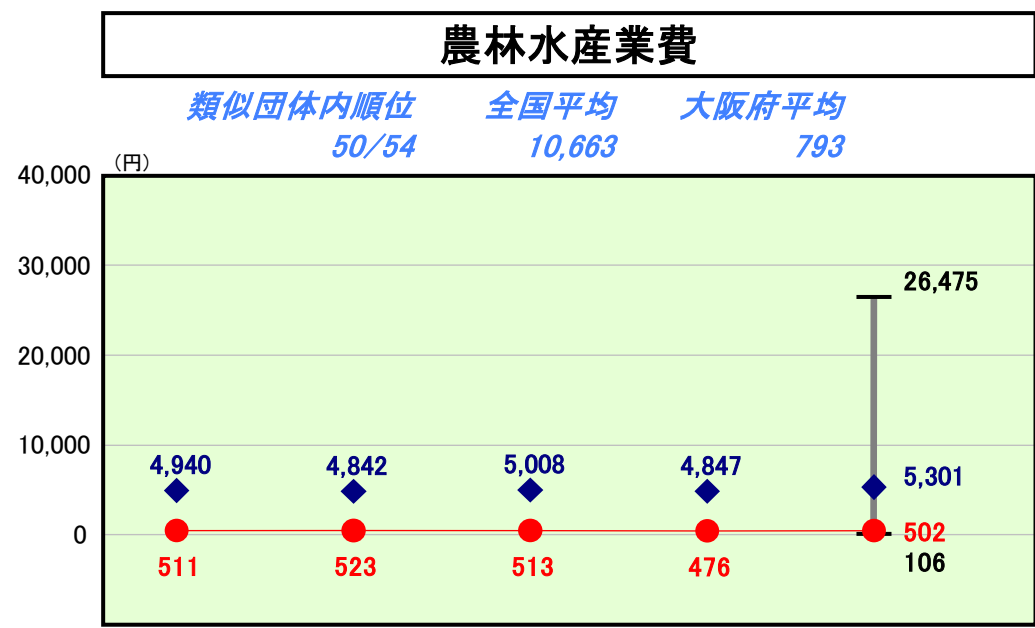
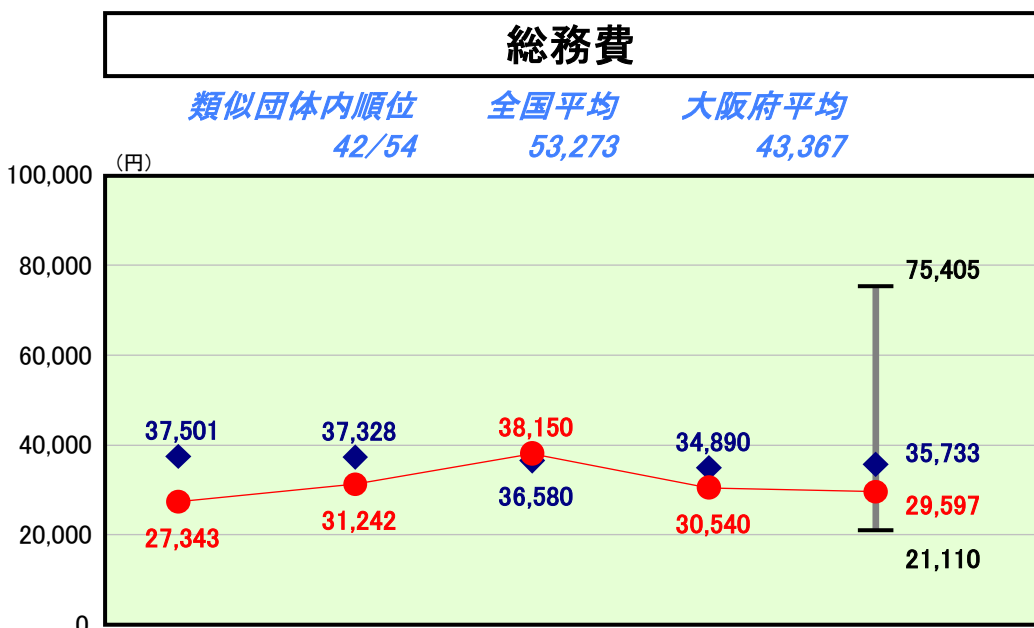
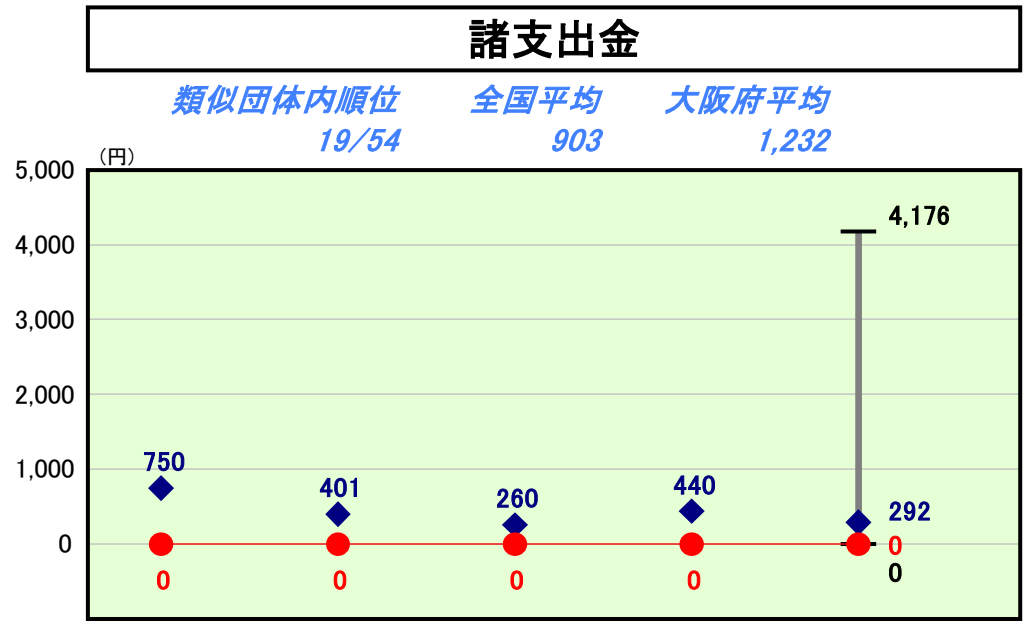
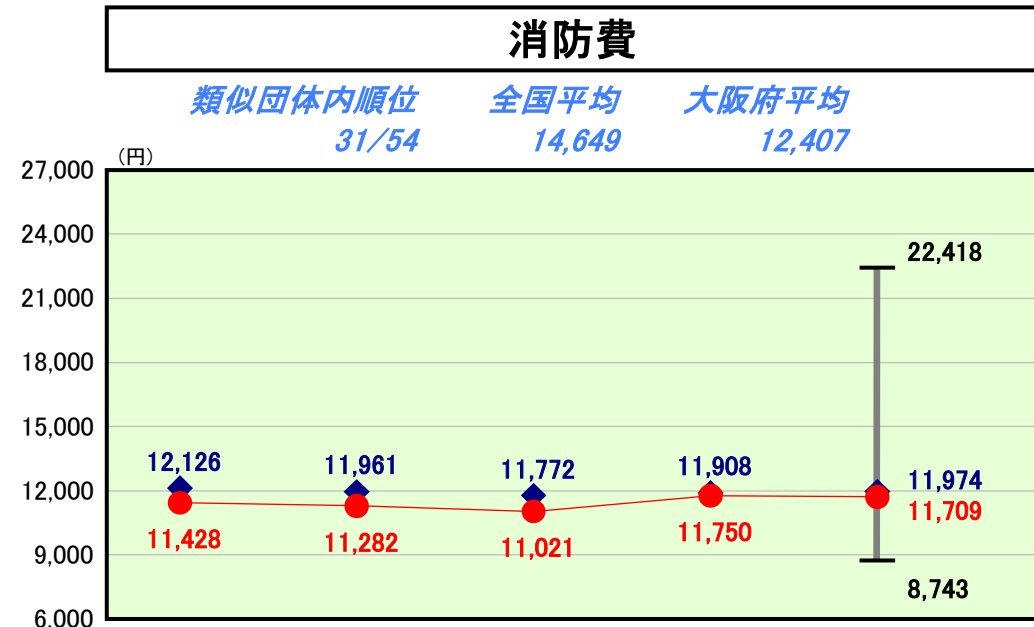
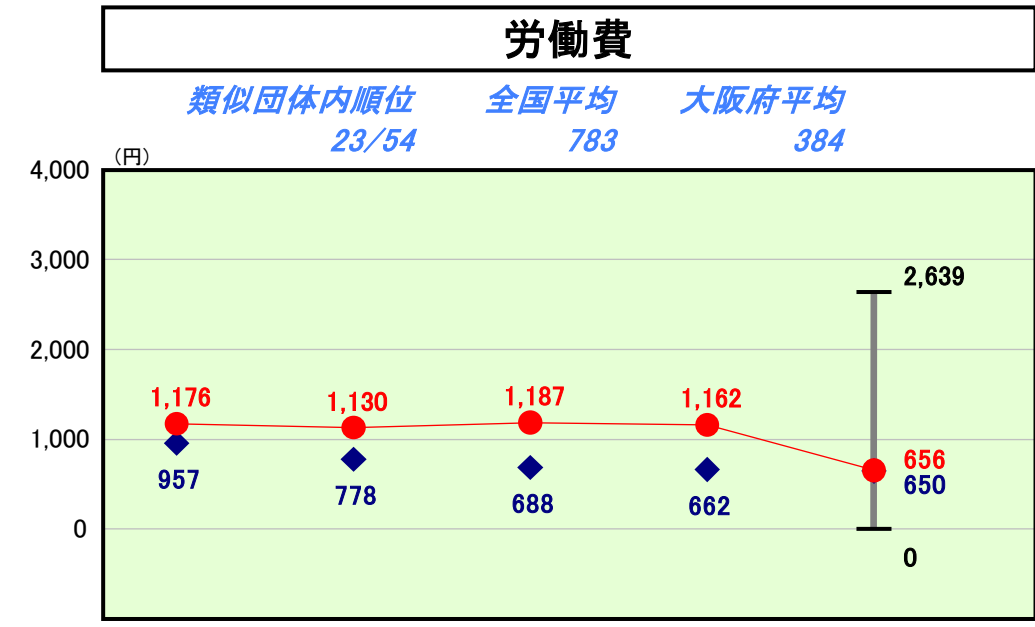
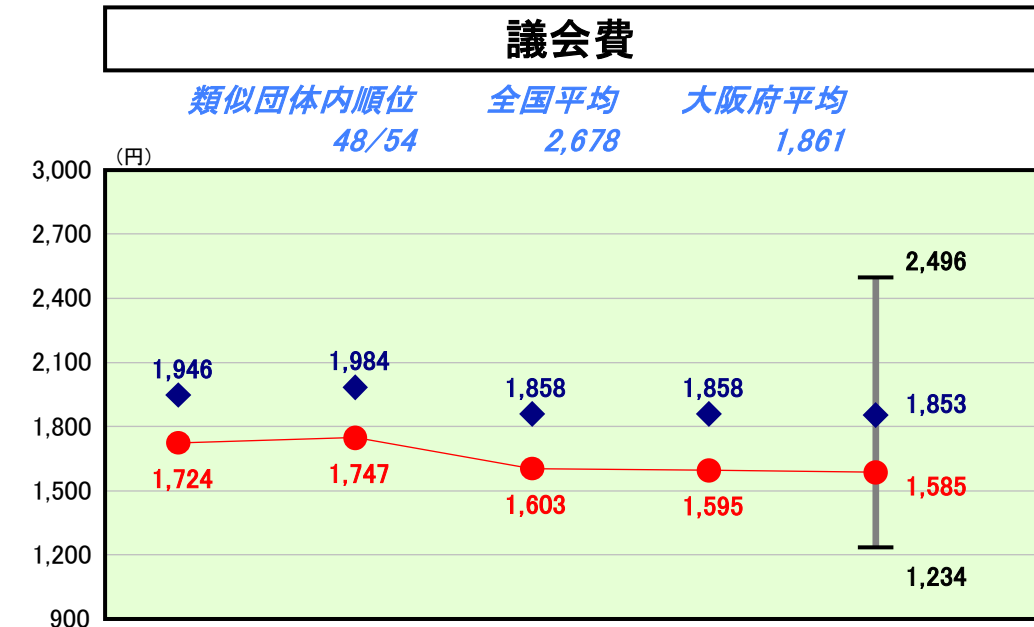
人	402,579人	(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	398,205人	(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	65.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-0.5
歳入総額	135,599,050	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	133,292,431	千円	市	町	村	類	型		H26	中核市
実質収支	1,580,297	千円	(	年	度	毎	)		H29	中核市
標準財政規模	78,336,693	千円							H27	中核市
地方債現在高	104,182,347	千円							H28	中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費の住民一人当たりのコストは、類似団体内平均値と比較して6,136円低くなっており、前年度と比較すると943円の減となっている。要因としては、総合文化施設関係経費が増となったものの、施設保全整備基金の積立金や新庁舎及び総合文化施設整備事業基金積立金が減となっていることによるものである。

また、民生費の住民一人当たりのコストは、類似団体内平均値と比較して4,883円高くなっており、前年度と比較すると2,056円の増となっている。主な要因としては児童発達支援センター整備事業費の増、障害者自立支援事業費の増などによるものである。

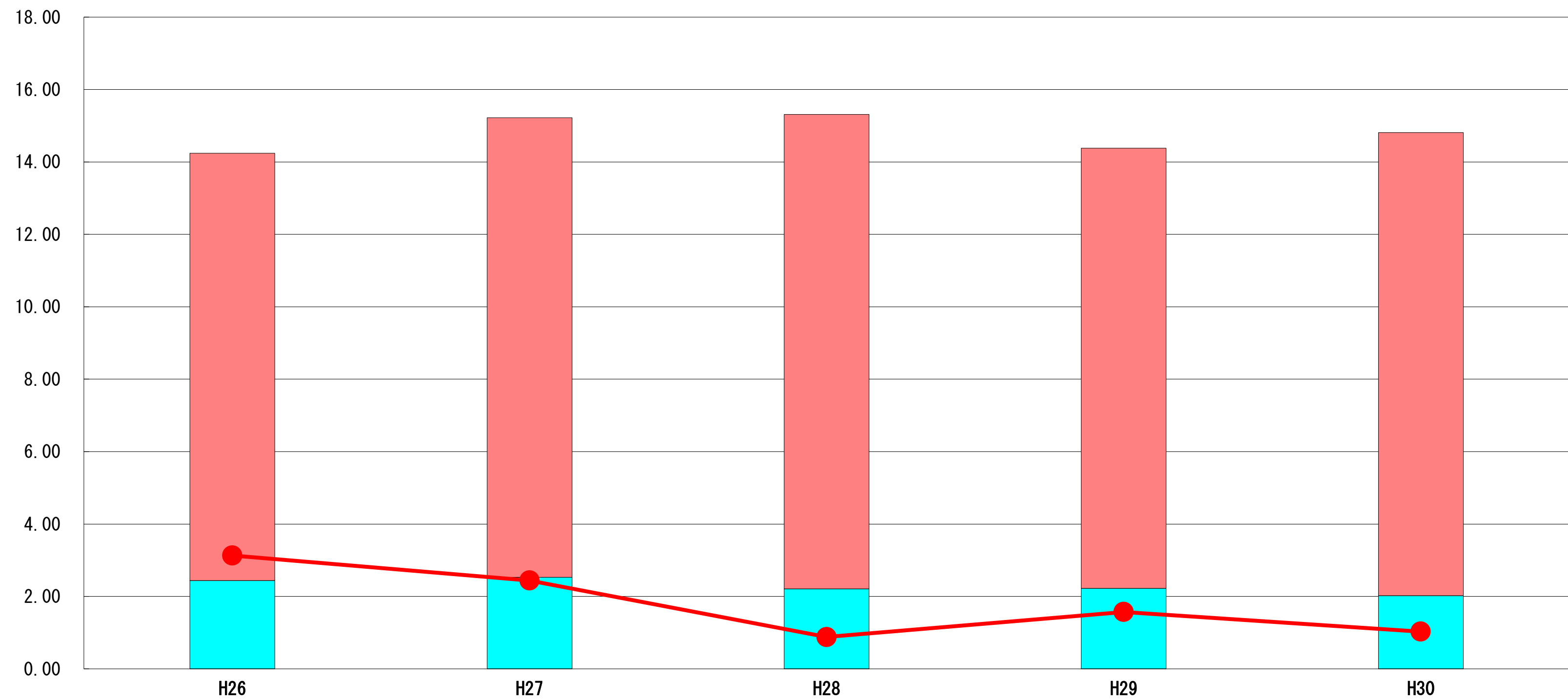
災害復旧費について、類似団体内平均値と比較して570円高くなっており、昨年度より2,689円増となっている。これは、平成30年中に発生した大阪北部地震や台風21号などの災害関連経費が増となったためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		11. 80	12. 69	13. 10	12. 16	12. 79
実質収支額		2. 44	2. 53	2. 21	2. 22	2. 02
実質単年度収支		3. 13	2. 44	0. 88	1. 57	1. 03

分析欄

平成30年度においても実質収支の黒字を維持することができた。これは、歳出の面で、人件費や扶助費、公債費の減少等に伴い歳出総額が減少したことによるものである。また、標準財政規模に対する財政調整基金残高の増加の要因は、財政状況を鑑み財政調整基金の取り崩しや特定目的基金への積み替えを行ったものの、積立額がそれを上回ったためである。標準財政規模に対する実質単年度収支が対前年度比較で減少した要因は、繰越財源の増に伴う単年度収支が赤字になったこと、地方債繰上償還額が増加したこと等による。

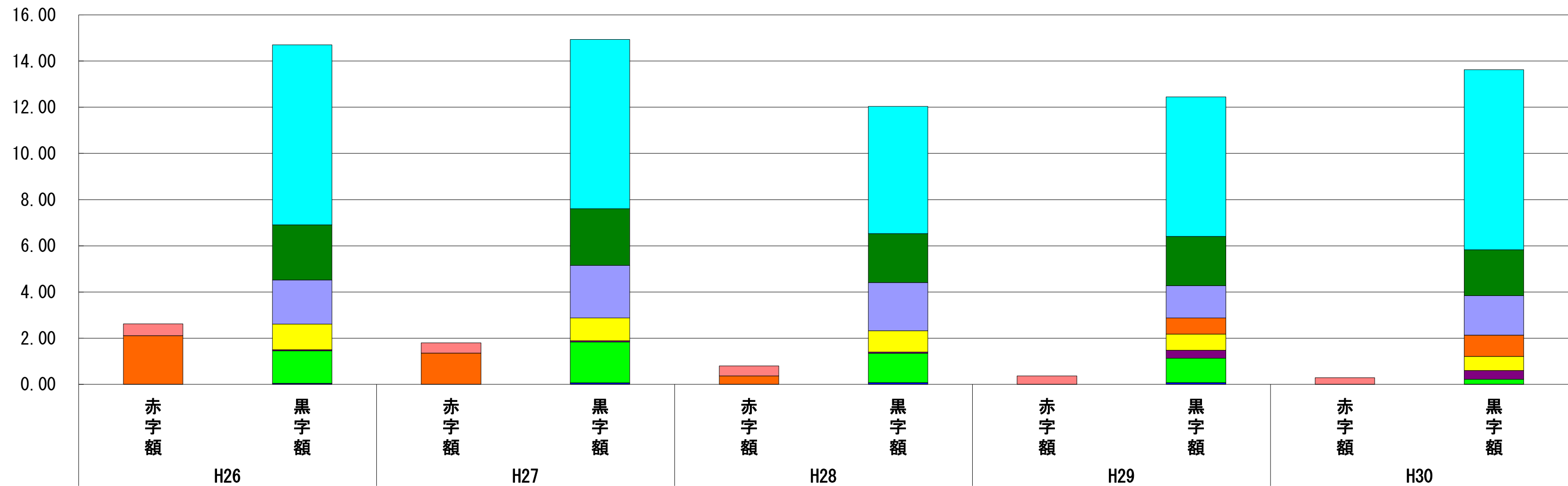
今後においても、経済情勢の急激な悪化による一般財源の落ち込みなど不測の事態に対応できるよう財政調整基金を一定額確保するとともに、限られた財源の中で収支均衡を基本とした健全な財政運営を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
自動車駐車場特別会計		▲ 0. 51	▲ 0. 45	▲ 0. 43	▲ 0. 37	▲ 0. 29
水道事業会計		7. 79	7. 33	5. 51	6. 04	7. 80
一般会計		2. 39	2. 46	2. 12	2. 14	1. 99
病院事業会計		1. 91	2. 27	2. 09	1. 39	1. 71
国民健康保険特別会計		▲ 2. 11	▲ 1. 35	▲ 0. 37	0. 70	0. 92
介護保険特別会計		1. 11	0. 99	0. 92	0. 70	0. 61
後期高齢者医療特別会計		0. 05	0. 06	0. 06	0. 35	0. 38
下水道事業会計		1. 41	1. 77	1. 26	1. 05	0. 21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0. 04	0. 06	0. 08	0. 08	0. 01

分析欄

連結実質赤字比率については、前年度に引き続き黒字のため、なしとなっている。
自動車駐車場特別会計については、実質収支は赤字となったものの、単年度収支としては黒字となっている。
今後も、平成28年度に枚方市駅前で大規模商業施設が開設したこと等を踏まえ、指定管理者と協議しながら、利用者に安全・安心・便利な駐車場環境を整え、利用率及び収益の向上に努めていく。また、自動車駐車場事業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図るため、令和2年度中に経営戦略意見聴取会を開催し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定する。

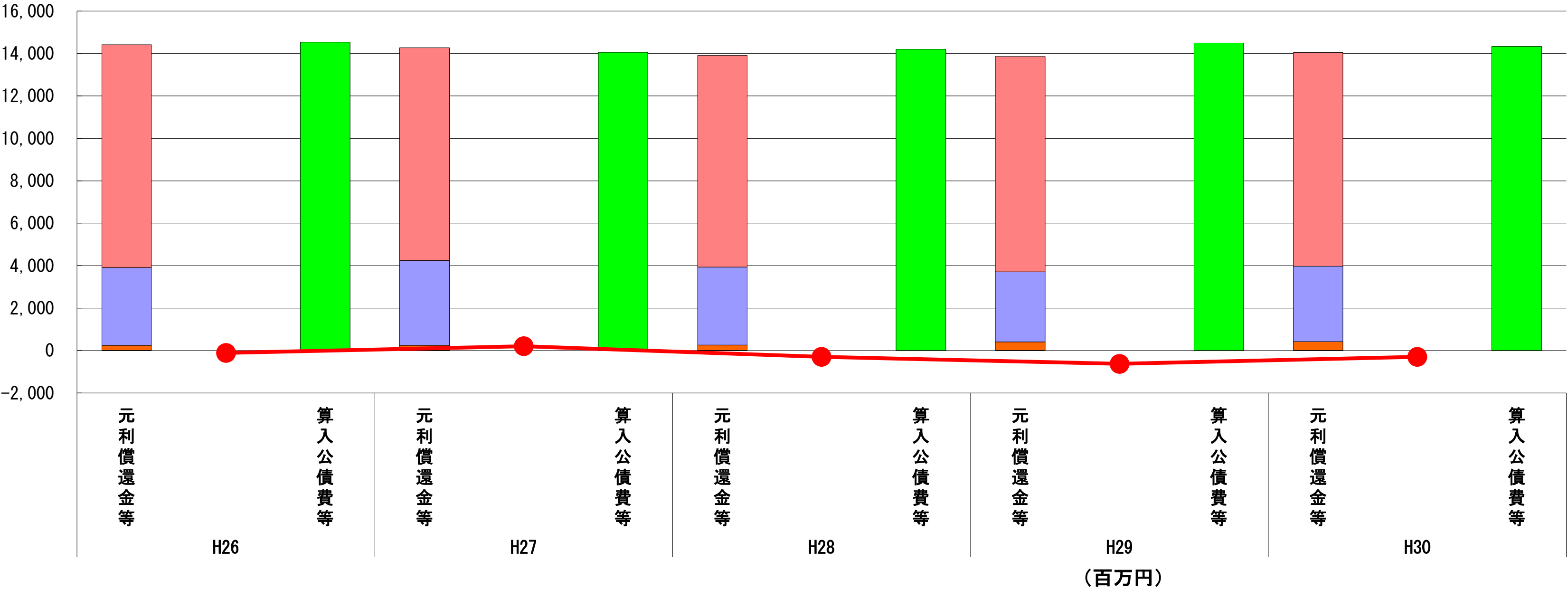
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府枚方市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,511	10,026	9,987	10,160	10,063
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,665	3,990	3,672	3,298	3,552
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		233	239	245	394	412
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,536	14,064	14,209	14,489	14,334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 116	202	▲ 294	▲ 626	▲ 296

分析欄

単年度の実質公債費比率における分子の増の要因としては、繰上償還額の増加等により元利償還金は減となったものの、下水道事業会計等に対する繰出金の増加に伴い公営企業地方債償還充当分が増となったことが挙げられる。引き続き、地方債残高や元利償還金の動向に注視しながら計画的な市債の発行に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		6,007	6,346	5,344	5,351	4,704
	減債基金積立相当額		509	507	509	7	3

分析欄

市債残高抑制のため、減債基金を活用した繰上償還を実施した影響により、経年で減となっている。今後も収支状況を踏まえながら積立を行い、市債残高抑制のための活用を行っていく。

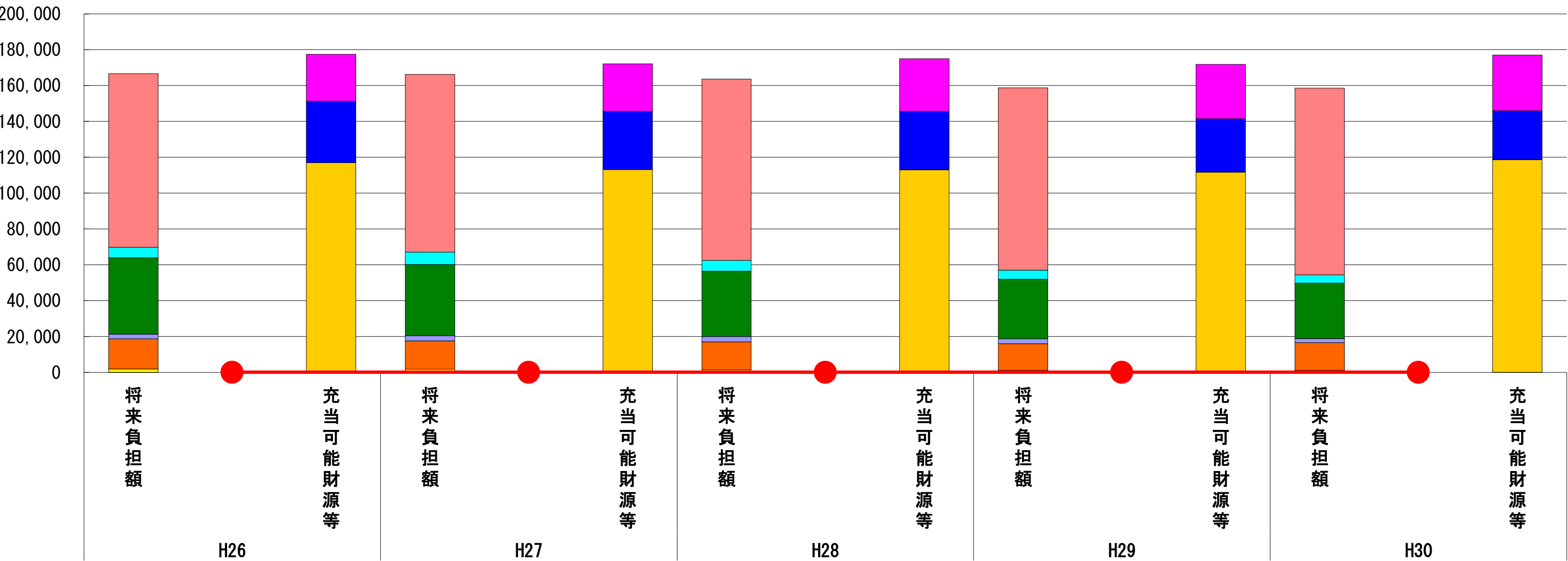
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,904	99,253	101,233	101,728	104,182
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,875	6,844	6,035	5,000	4,674
	公営企業債等繰入見込額		42,569	39,769	36,428	33,340	30,859
	組合等負担等見込額		2,565	2,844	2,912	2,665	2,341
	退職手当負担見込額		16,847	15,793	15,627	14,853	15,453
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,979	1,815	1,473	1,203	1,145
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		26,068	26,491	29,396	30,342	31,104
	充当可能特定歳入		34,310	32,475	32,730	29,815	27,376
(A) — (B)	基準財政需要額算入見込額		117,043	113,200	112,943	111,679	118,571
	将来負担比率の分子		▲ 10,682	▲ 5,849	▲ 11,360	▲ 13,048	▲ 18,396

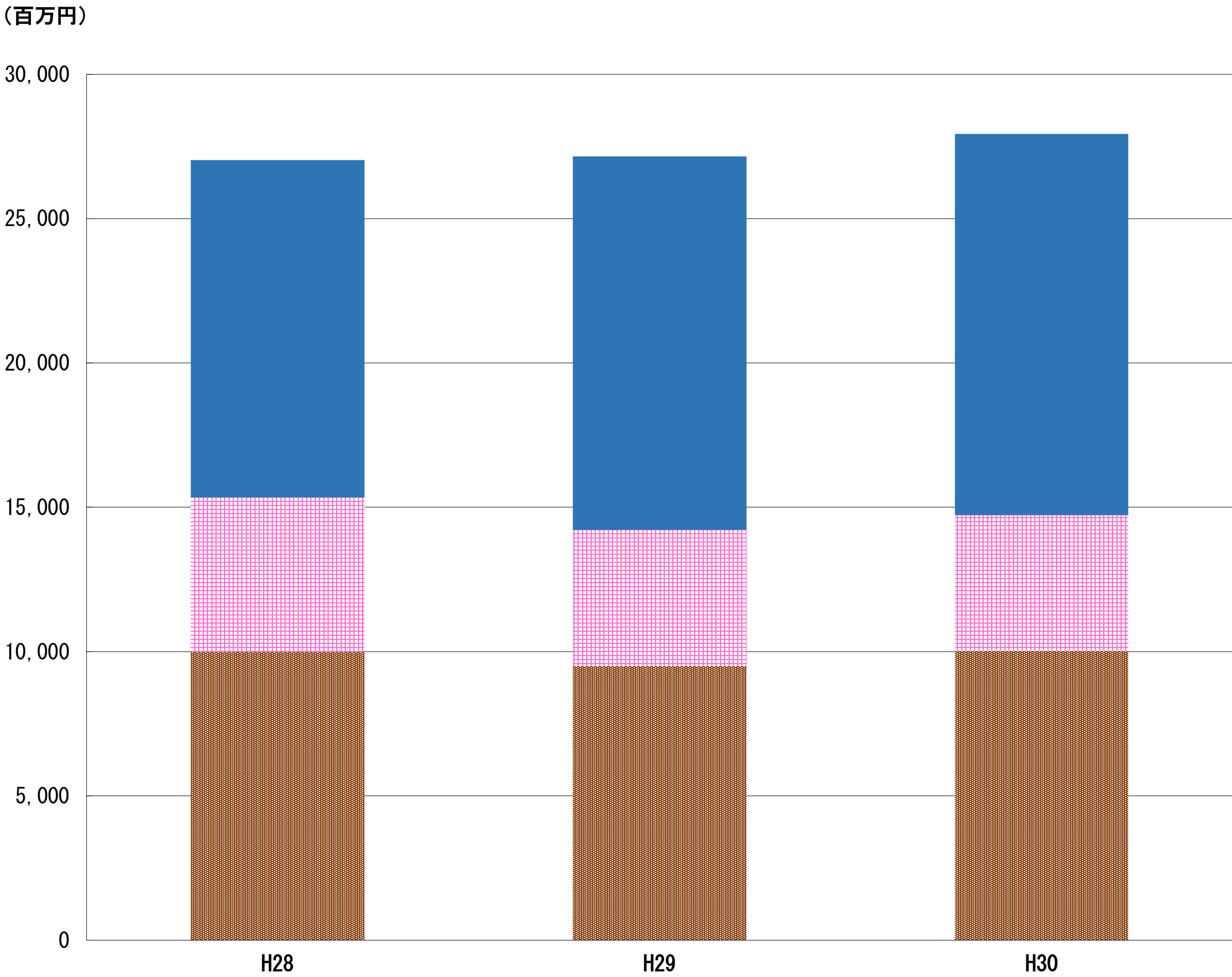
分析欄

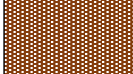
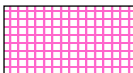
将来負担比率における分子の減の要因は、将来負担額の減及び充当可能財源等の増である。将来負担額の減は、子ども発達支援センターに係る市債や臨時財政対策債の増などにより地方債の現在高は増加したものの、下水道事業会計等における企業債残高の減に伴い公営企業債等繰入見込額が減少、御殿山小倉線用地や中振交野線用地の買戻し等に伴い債務負担行為に基づく支出予定額が減少したためである。また、充当可能財源等の増は、都市計画事業に係る地方債現在高が経年の償還で減となったことにより充当可能特定歳入が減少したものの、充当可能基金等が増加したためである。

引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制などに努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	9,990	9,504	10,019
	減債基金	5,351	4,704	4,707
	其他特定目的基金	11,691	12,947	13,213
	新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,003	5,614	5,925
	施設保全整備基金	3,719	4,320	4,321
	職員退職手当基金	969	969	969
	こども夢基金	423	415	409
	福祉基金	280	292	293
基金残高合計		27,032	27,156	27,939

平成30年度	大阪府枚方市
基金全体 (増減理由) 財政需要に対応するため、それぞれの目的にあった基金から取り崩しを行ったが、ふるさと寄附などの指定寄附金の積立てや、収支状況から積立てを行ったことなどにより、基金残高は全体として増加となった。 (今後の方針) 当該年度の財政状況や、今後の財政状況の推移を踏まえて、効果的・効率的な運用ができるよう基金の適正な管理を行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 今後想定される財政需要に対応するため、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金などの特定目的基金への積み替えを行ったが、実質収支の黒字額の一部や指定寄附金の積立を行ったことにより増加となった。 (今後の方針) 経済情勢の急激な悪化による地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保していく。また、今後想定される事業の財源確保のため、特定目的基金への積み替えを行い、新たな行政需要への対応について適宜検討する。	
減債基金 (増減理由) 平成30年度については、減債基金を活用した繰上償還は行わず、基金利子だけの積立となったことにより、増加となった。 (今後の方針) 今後、計画的な投資的事業を実施するにあたり、市債残高が増加傾向となることから、減債基金を活用した繰上償還に取り組むとともに、適宜積立についても行っていく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ①新庁舎及び総合文化施設整備事業基金・・・新庁舎及び総合文化施設の整備事業費に充てるもの。 ②施設保全整備基金・・・都市基盤施設の整備や公共施設全般にわたる計画的な維持保全経費に充てるもの。 ③職員退職手当基金・・・退職者増員時の退職手当に充てるもの。 ④こども夢基金・・・こどもの夢を育む教育、子育てに係る事業費に充てるもの。 ⑤福祉基金・・・社会福祉事業の充実を図る経費に充てるもの。 上記以外の特定目的基金については、本市の特定の財政需要に備え、基金条例で定めるそれぞれの使途に基づき、執行するものとする。 (増減理由) こども夢基金や地域福祉推進基金などで基金の取り崩しを行い、財政需要に対応した事業を推進したことにより減となったが、ふるさと寄附金の増加による増や、今後の財政需要に備えるために積立てを行ったことなどにより全体として増加となった。 (今後の方針) 財政状況を勘案しつつ適宜積立て・取り崩しを行い、市民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施していく。	